

# 変革

**REVOLUTION**  
*into the Future*

# JCR Report 2020

JCRファーマ 株式会社

## 企業理念に基づき、次のステージへ邁進する JCR独自の事業活動を総合的にご説明します。

JCRファーマ株式会社(JCR)は、高度なバイオ技術による希少疾病・難病への取り組みや、細胞治療・再生医療、遺伝子治療における画期的な新薬の研究開発・創出を重要なミッションとして、新たに策定した2020-22年度中期経営計画「変革」のもと、「チームJCR」一丸となって、他社より常に「一歩前」に出るこ

とに挑戦し続けています。「JCRレポート2020」は、JCRの事業活動の全体像について、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、経営・財務情報を中心に、サステナビリティに関する活動を含む非財務情報も加えた統合報告書として編集しています。

### Contents

- 1 編集方針/企業理念
- 2 **トップメッセージ**
- 6 JCRの価値創造モデル
- 8 成長の歴史
- 10 事業の概要/2019年度 トピックス
- 12 連結財務・非財務ハイライト
- 14 **特集:2020-22年度  
中期経営計画「変革」**
- 20 **Our Passion**  
「チームJCR」からのメッセージ
- 34 **サステナビリティ**  
基本姿勢  
アンメット・メディカルニーズへの貢献  
人材マネジメント  
品質保証と安定供給  
環境への配慮  
コーポレート・ガバナンス
- 50 取締役、監査役および執行役員
- 54 事業概況
- 56 財務概況
- 58 11年間の要約財務データ
- 60 財務諸表
- 65 会社情報

- **対象期間** 2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)  
※一部、2020年度の内容も含まれます。
- **対象組織** JCRグループ(JCRファーマ株式会社、連結子会社6社)  
※上記対象範囲と異なる場合は、注記で示しています。
- **表示単位** 原則として表示単位未満を切り捨て。ただし、億円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入。



#### 見直しに関する注意事項

「JCRレポート2020」における開発見直し等の将来に関する記述は、当社が現在得ている情報をもとになされた判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知ください。そのような要因の例としては、経済情勢の悪化、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、これらに限定されるものではありません。

## 世界中の患者の皆さんのために、希少疾病領域の スペシャリティファーマとしてチャレンジを続けます。

### 基本理念

JCRファーマ株式会社の企業理念は「医薬品を通して人々の健康に貢献する」ことです。  
この理念のもとで、時代を先取りした再生医療、遺伝子組換え技術による医薬品の研究開発・  
製造・販売を行う企業として、人々の健康と医療の未来に貢献することを目指します。

### 信頼

私たちは、法令遵守はもとより、  
高い倫理観をもって行動すること  
により、全てのステークホルダー  
から信頼される会社を築きます。

### 自信

私たちは、世界へ通用する医薬品  
提供を目標に、独自の視点で研究・  
開発を進め、自信をもって品質の高  
い製品と情報を提供します。

### 信念

私たちは、基本理念のもと、“自ら  
考え、自ら行動する”を信念として、  
更なる企業成長を目指します。



# 本格的な グローバル化に向けた 課題に取り組み 「変革」を実現します。

2015-19年度中期経営計画「飛躍」の最終年度にあたる2019年度は、  
持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチン アルファBS注JCR」を新発売し、  
JCR独自の基盤技術「J-Brain Cargo®」を用いた

ライソゾーム病治療薬「JR-141」のグローバルでの開発が加速するなど、  
新たなステージに向けて、確かな成果を上げることができました。

JCRでは、「グローバルで存在感のある研究開発型企业」を目指して、  
今後、さらなる成長を実現していくために

2030年を見据えた中長期経営ビジョン「Toward 2030」および  
2020-22年度中期経営計画「変革」を策定しました。

未来に向けた新たな戦略のもと、「チームJCR」の総力を結集し、  
希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマとして  
常に他社より「一歩前に出る」技術の創出に挑戦し、

「研究開発」と「モノづくり」による価値創造に取り組んでいきます。

2020年8月  
代表取締役会長兼社長

芦田 信





## 2019年度の事業概況

### 過去最高の売上高、8期連続の増収を達成。 JCR独自の技術を活かした 研究開発もさらに加速しています。

2019年度の売上高は、過去最高の247億81百万円(前期比7.0%増)となり、8期連続の増収を達成しました。営業利益は32億44百万円(前期比34.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億78百万円(前期比27.9%減)となりました。当初見込んでいた契約金収入が2020年度にずれ込んだことから、中期経営計画の数値目標は未達となりましたが、遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェット®」の売上高は、126億50百万円(前期比5.6%増)へ伸長し、腎性貧血治療薬および再生医療等製品「テムセル®HS注」も順調に市場浸透するなど、製品売上は堅調に推移しました。

研究開発の成果としては、2019年11月に持続型赤血球造血刺激因子製剤のバイオ後続品「ダルベポエチン アルファBS注JCR」の販売を開始しており、腎性貧血治療薬のラインナップの拡充を実現しています。

JCRは、「J-Brain Cargo®」を用いて、希少疾病であるライソゾーム病の16疾患に対する新たな治療薬の提供を目指しています。ハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」は、日本での臨床第Ⅲ相試験が既に終了しており、ブラジル連邦共和国での臨床第Ⅱ相試験も最後の患者への投与が完了しています。また、「JR-141」、ハーラー症候群治療酵素製剤「JR-171」のグローバル臨床試験を今年中に開始する計画を進めています。ポンペ病治療酵素製剤「JR-162」、サンフィリップ症候群A型治療酵素製剤「JR-441」、スライ症候群治療酵素製剤「JR-443」、サンフィリップ症候群B型治療酵素製剤「JR-446」についても、3年以内の臨床試験開始を目指し順次展開していきます。

また、ヒト成長ホルモン製剤、細胞治療・再生医療、遺伝子治療の各領域においても、患者の皆さんの視点に立った様々な開発を推進しており、今後も付加価値向上への取り組みに注力していきます。



関連ページ

P.54 事業概況 P.56 財務概況

## 2020-22年度中期経営計画「変革」

### 2030年を見据えた 中長期経営ビジョンに基づく成長戦略を 果敢に実行します。

JCRでは、2025年に創業50周年を迎えること、そして2020年度以降、事業の本格的なグローバル化を推進することから、事業活動の全てにおいて、また社員一人ひとりにおいて求められている「変革」をキーワードとして掲げ、「REVOLUTION into the Future」をスローガンとする2020-22年度中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画の策定にあたっては、今後10年間の成長の可能性を視野に入れて戦略を検討するため、これまでの歴史、価値・特色を見直し、2030年を見据えた中長期経営ビジョン「Toward 2030」を作成しました。今後は、引き続き「グローバルで存在感のある研究開発型企業」の実現を目指して、以下に挙げる具体的な企業像を達成するための取り組みを進めていきます。

- ◎ 希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ
- ◎ 「J-Brain Cargo®」をはじめとする独自の基盤技術を礎として、常に他社より「一歩前に出る」技術の創出に挑戦し続ける企業
- ◎ 「研究開発」と「モノづくり」で新たな価値の創出に挑戦し続ける企業
- ◎ 希少疾病領域に貢献する強い決意のもと妥協せず挑戦し続ける企業

私は、創業以来のベンチャー精神を全社員が共有する「チームJCR」こそが、JCRの価値の源泉であると確信しています。多様性に富んだ社員一人ひとりが、JCR独自の企業文化をさらに発展させ、「研究開発」と「モノづくり」に注力し、イノベーションを加速することによって、希少疾病領域でのさらなる貢献を目指します。



2020年度を起点とする新中期経営計画においては、「チームJCR」の総力を結集して、事業活動の質的・量的な「変革」に取り組み、中長期経営ビジョン「Toward 2030」の実現に向けて邁進します。重要経営課題として、希少疾病領域での本格的なグローバル展開を見据えて、以下の6項目を設定しています。

1. 品質保証体制の質・量的拡充
2. 既存製品の持続的成長のための取り組み
3. 基礎研究・応用研究の拡充
4. 生産・研究への積極的な設備投資の検討・着手
5. エビデンス構築を含む製品戦略の立案
6. 業務および組織構造改革・人材育成

業績ガイダンスについては、前期比プラスという安定的な成長を想定しており、最終年度にあたる2022年度には売上高320～360億円の達成を目指します。また、ライソゾーム病治療薬を含めた研究開発の加速に伴い、研究開発には十分な投資を行っていく方針であり、研究開発費は対売上高比率20%を目安とし、必要であればそれを超えることも許容します。このコストを吸収し、2022年度の営業利益の目標は、70～100億円としています。

また、サステナビリティにおいても質的・量的な「変革」を図り、「RD（希少疾病）」および「ESG」を基盤として、事業活動を通じてそれらの課題の解決に取り組みます。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によってJCRの研究開発ならびに生産活動に影響は出ていませんが、2020年4月にバックアップラインとして運転資金を確保することを目的として、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しました。今後、業績に影響を与える事象などが発生した場合は、速やかに公表します。



関連ページ

P.14 特集:2020-22年度中期経営計画「変革」

P.20 Our Passion 「チームJCR」からのメッセージ

P.34 サステナビリティ

## 株主還元

### 株主の皆様へ継続的かつ安定的な配当を行っていきます。

JCRは、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。2019年度は、期末配当金を前期比で1株当たり2円増配し、年間配当金を32円としました。その結果、配当性向は36.8%となりました。

新中期経営計画においては、安定配当を基本方針とし、期待に応える株主還元と財務の健全性のバランスを重視し、配当性向は30%を目安としています。

## 新取締役体制

### 事業のグローバル化に対応する新たな取締役体制で「変革」を力強く推進していきます。

JCRでは、2020年6月に開催した株主総会にて新取締役2名を選出し、取締役体制を刷新しました。

新取締役の一人である藺田啓之は入社以来研究所において秀でた研究能力を発揮し、独自の基盤技術である「J-Brain Cargo®」の発明者です。人をまとめる力も持ち合わせ、日本発・世界初の新薬の開発に向けてリーダーシップを発揮するものと期待しています。もう一人の新取締役、マティアス・シュミットは、2020年4月にJCRグループに加わった米国ArmaGen社のCEOです。これまでの大学での研究実績、大手製薬企業における研究とグローバルな臨床開発の経験は今後の研究開発をさらに加速していく上で大きく役立つと確信しており、JCRの企業価値の向上に寄与すると考えています。以上の若い2名を含め、役員の活躍が今後のJCRの「変革」と大きな成長を牽引していくと確信しています。



関連ページ

P.46 コーポレート・ガバナンス

**常に時代を先取りし  
独自の技術開発と製品創製に取り組み  
持続的な価値創造を実現します。**

JCRは、創業当初からの自由な社風のもと、  
「チャレンジ精神」を原動力として、  
社員一人ひとりが希少疾病領域に貢献する  
強い決意をもとに妥協せず挑戦し続けることで、  
新たな価値創造を追求し、  
企業理念の実現を目指します。

**サステナビリティ**

**チームJCR**

**希少疾病**

**医薬品を通して  
人々の健康に  
貢献する**



# 変革

**REVOLUTION**  
*into the Future*

グローバルで  
存在感のある  
研究開発型企业

画期的な  
新薬

独自の基盤技術

J-Brain Cargo®  
細胞治療・再生医療  
遺伝子治療

# 創業以来のベンチャー精神をDNAとして JCR独自の強みを育み、持続的成長を実現してきました。

JCRは、1975年の創業以来、常に他社より「一歩前に行く」独自の技術開発と製品創製に取り組み、「バイオ医薬品のJCR」として着実に成長を続け、2013年に東証1部上場を実現しました。創立40周年を迎えた2015年には日本初となる他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の製造販売承認を取得するなど、細胞治療・再生医療領域の開発にも積極的に取り組んでいます。

**1975**  
日本ケミカルリサーチ株式会社設立

**1978**  
ウロキナーゼ原液(中間体)販売

**1985**  
グロウルム輸入販売開始  
ウロキナーゼ製剤販売開始

**1993**  
遺伝子組換え天然型  
ヒト成長ホルモン製剤  
「グロウジェクト®注4IU」販売開始

**2003**  
米国オサイリス社\*とヒト間葉系幹細胞(MSC)について技術提携契約を締結

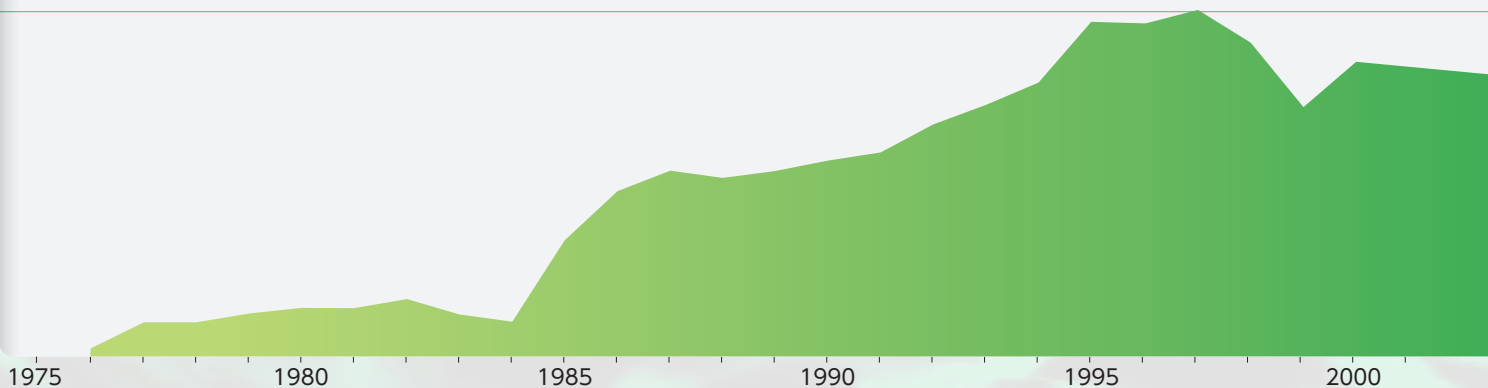
**2010**  
国産初のバイオ後続品 腎性貧血治療薬  
「エポエチナルファBS注JCR」販売開始

**2013**  
東証1部上場

**2014**  
JCRファーマ株式会社 に社名変更

**2016**  
日本初の他家由来再生医療等製品  
「テムセル®HS注」販売開始

100億円



## 精製技術の確立

「技術の蓄積」を礎として、次のステージに向けた「変革」に挑戦します。

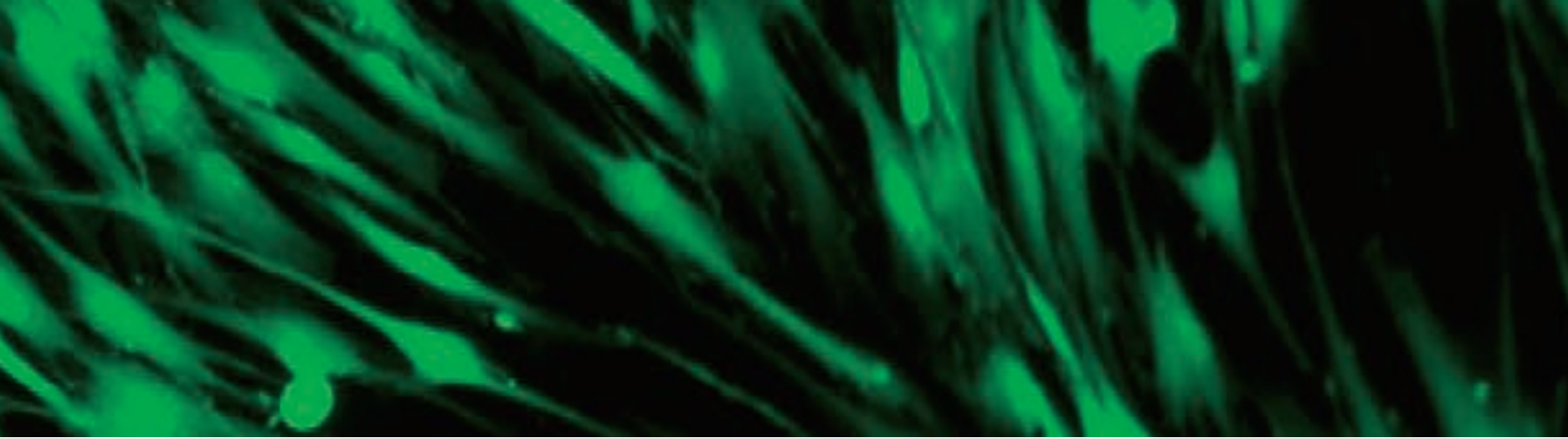
JCRの歴史は、尿由来のタンパク質分解酵素「ウロキナーゼ」の製造からスタートしました。創業以来ターゲットにしている希少疾病用医薬品分野に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術、遺伝子治療技術で挑戦するスペシャリティファーマとして邁進します。



創業時の生産風景



現在の生産風景



2019年度  
**248**  
億円

### 2017

遺伝子組換え天然型  
ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」  
液状製剤販売開始  
株式会社メディパルホールディングスと  
業務資本提携契約を締結

### 2018

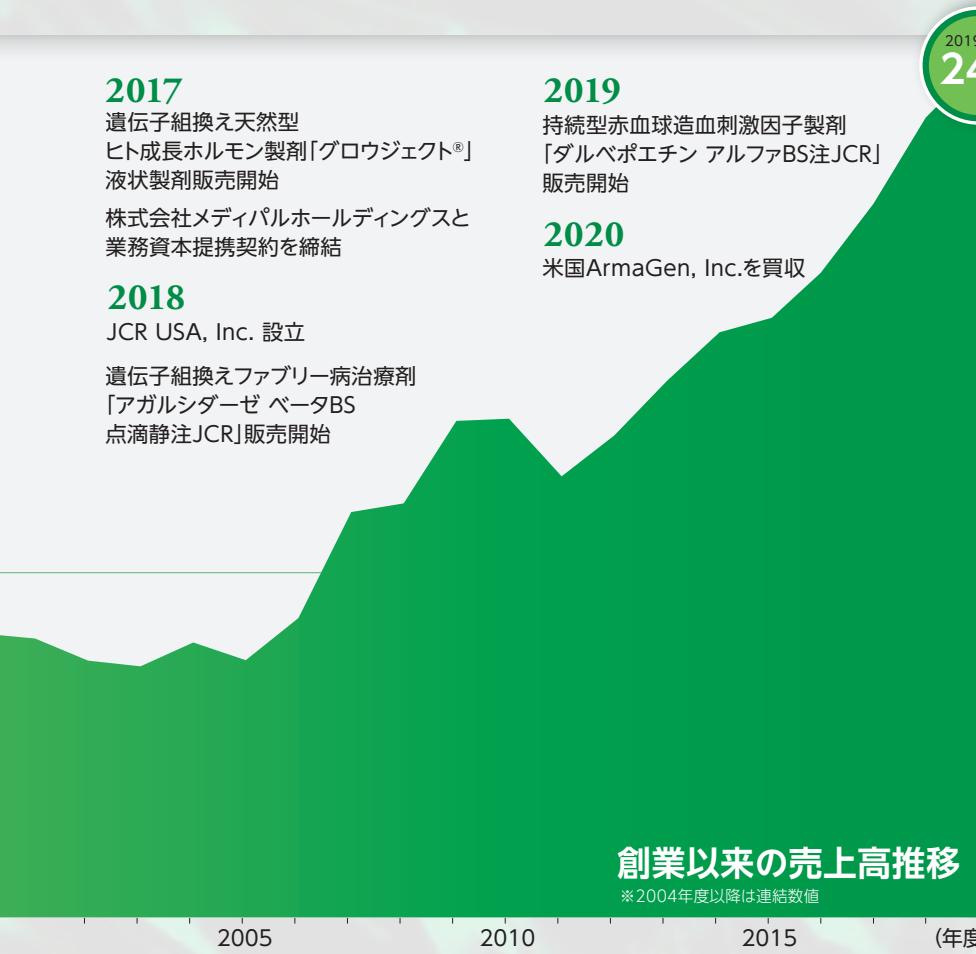
JCR USA, Inc. 設立  
遺伝子組換えファブリー病治療剤  
「アガルシダーゼ ベータBS  
点滴静注JCR」販売開始

### 2019

持続型赤血球造血刺激因子製剤  
「ダルベポエチン アルファBS注JCR」  
販売開始

### 2020

米国ArmaGen, Inc.を買収



## 創業以来の売上高推移

※2004年度以降は連結数値

## ■ 研究生産設備の拡大

世界基準に対応した生産・品質保証体制を構築。中長期的視点に立って設備投資を続けています。

### 1986 西神工場



### 1993 研究所



### 2000 神戸工場



### 2008 室谷工場



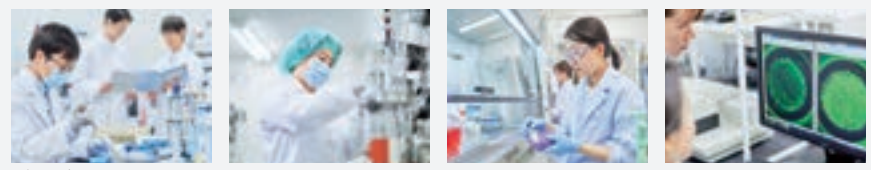
### 2013 神戸原薬工場



### 2016 治験薬製造センター セルブrocessingセンター

## 細胞構築～培養技術の確立

## 再生医療分野への進出

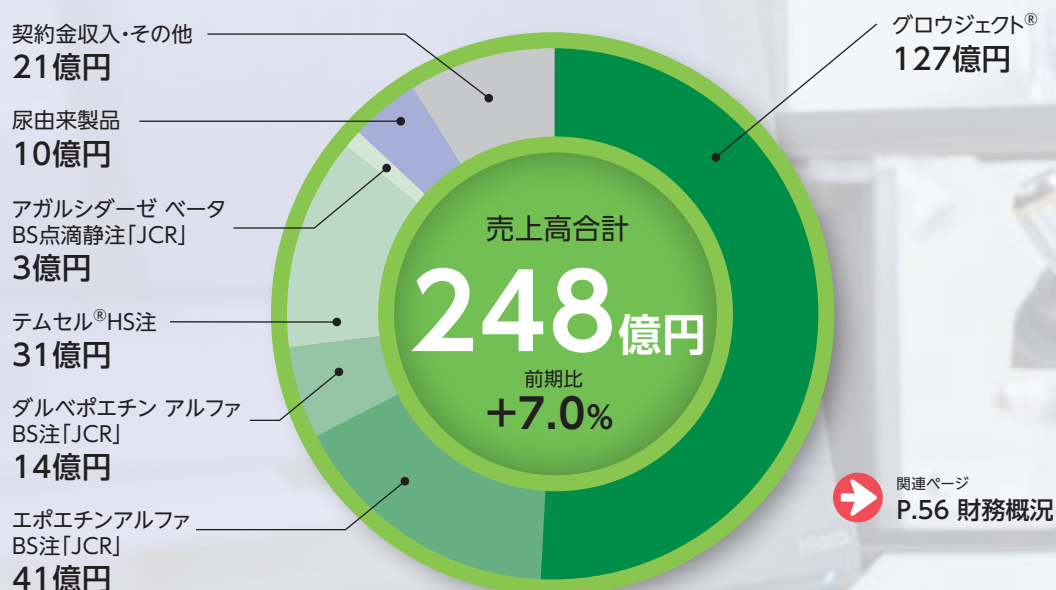


現在の研究風景



研究開発から生産、販売まで  
一貫した体制で、  
高品質なバイオ医薬品、  
再生医療等製品をお届けしています。

## 2019年度 売上高



## 2019年度 トピックス

2019年5月

**ペプチドリーム株式会社との共同研究において、  
血液脳関門通過性を付与する  
キャリアペプチドの創製に成功**

JCRの独自技術「J-Brain Cargo®」に関する知見と、ペプチドリーム株式会社独自の創薬開発プラットフォームシステムによる特殊環状ペプチド創製技術を用い、共同研究における成果として、血液脳関門通過を可能とするキャリアとしての特殊環状ペプチドの創製に成功しました。

2019年5月

**遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤  
「JR-142」臨床第I相試験を開始**

成長ホルモン補充療法における課題に対応すべく、長時間にわたって効果を発揮できる持続型成長ホルモン製剤の研究開発を進めています。

2019年6月

**ヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞「テムセル®HS注」  
新生児低酸素性虚血性脳症(HIE)に対する適応拡大の  
臨床第I/II相試験を開始**

## 事業プロセス



### 研究開発

独自の基盤技術を活かして、希少疾病用医薬品の研究開発を加速。



### 生産

最新の生産技術を4カ所の拠点に導入し、世界基準に対応した生産・品質体制を構築。



### 販売

全国8拠点で重点領域に特化した営業活動を展開し、各地域における医療従事者のニーズに対応。

## 品質保証/メディカルアフェアーズ

研究開発から製造、販売後にいたるまで、製品の品質を保証するとともに、医療ニーズに応える質の高いエビデンスを構築。



関連ページ

P.20 Our Passion 「チームJCR」からのメッセージ P.54 事業概況

2019年6月

### 研究所関連施設を増強

遺伝子治療領域などの創薬研究機能の増強、ならびに研究員数増大への対応を目的として、神戸市西区の不動産を新たに取得しました。

2019年9月

### 持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチン アルファ BS注JCR」国内における製造販売承認を取得

2013年9月にキッセイ薬品工業株式会社と本剤の共同研究開発に関する契約を締結し、開発を進めていました。本剤は、JCRが製造し、医療機関への医薬情報提供活動および販売はキッセイ薬品工業株式会社が行います。

2020年3月

### 大日本住友製薬株式会社との「J-Brain Cargo®」ライセンス契約における中枢神経系疾患治療薬創出に関して、研究段階でのマイルストーンを達成

本契約は自社開発品以外では「J-Brain Cargo®」適用薬剤の初めてのライセンス契約です。

2020年3月

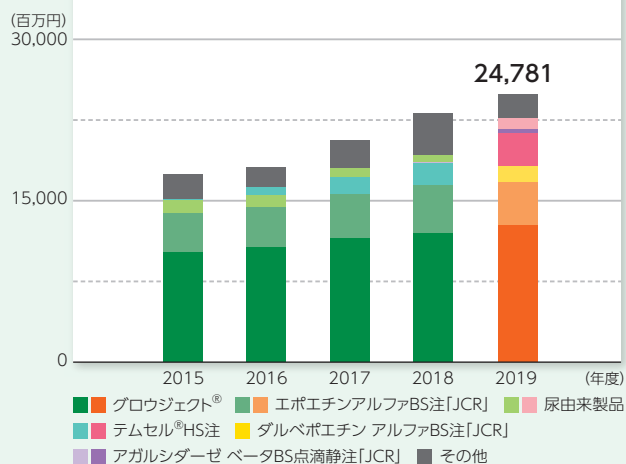
### 米国ArmaGen, Inc. 買収契約を締結

グローバル市場におけるライソゾーム病治療薬の開発を行うにあたり、ArmaGen, Inc.が有する血液脳関門通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にすることができると判断しました。

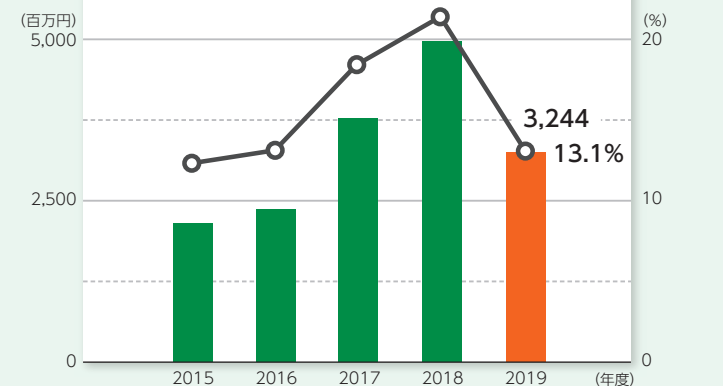
# 連結財務・非財務ハイライト

JCRファーマ株式会社および子会社

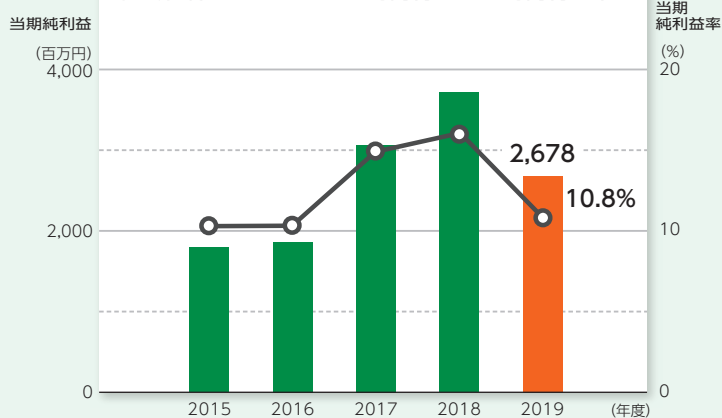
### 売上高内訳(品目別)



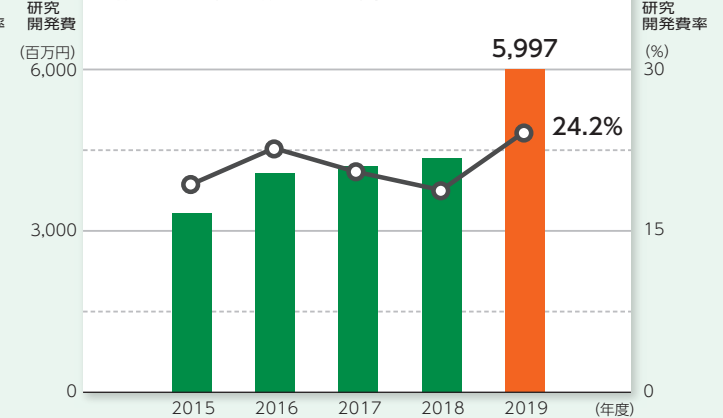
### 営業利益／営業利益率



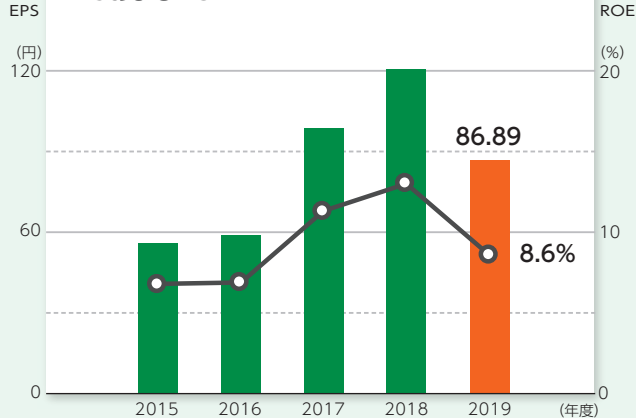
### 親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



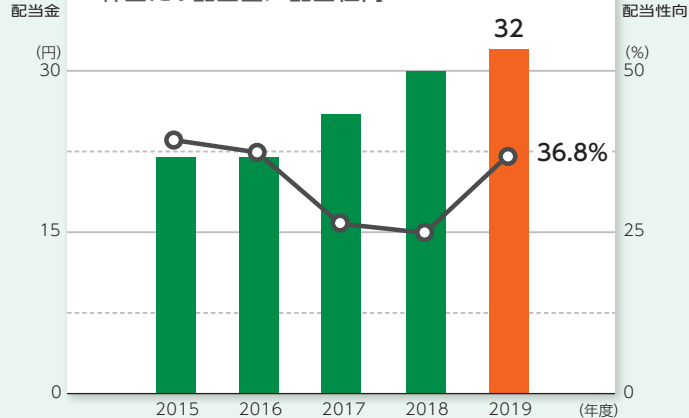
### 研究開発費／研究開発費率



### EPSおよびROE



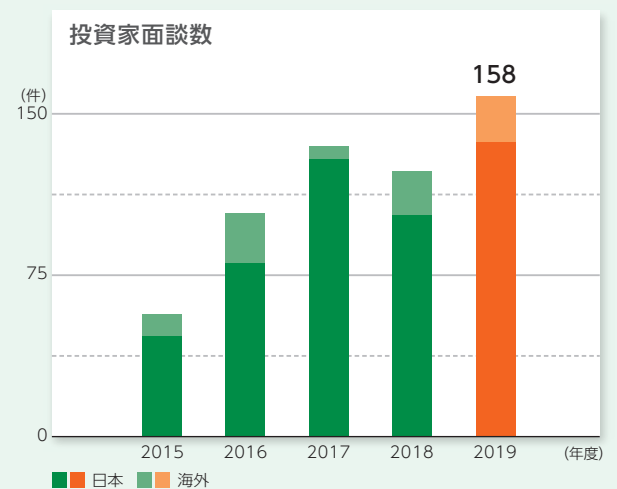
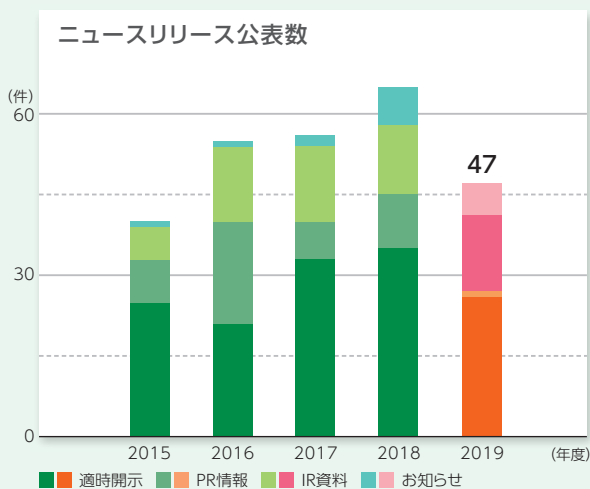
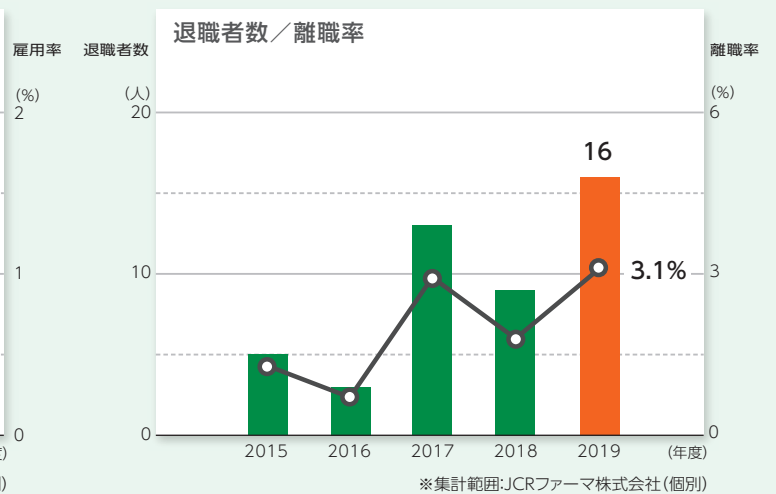
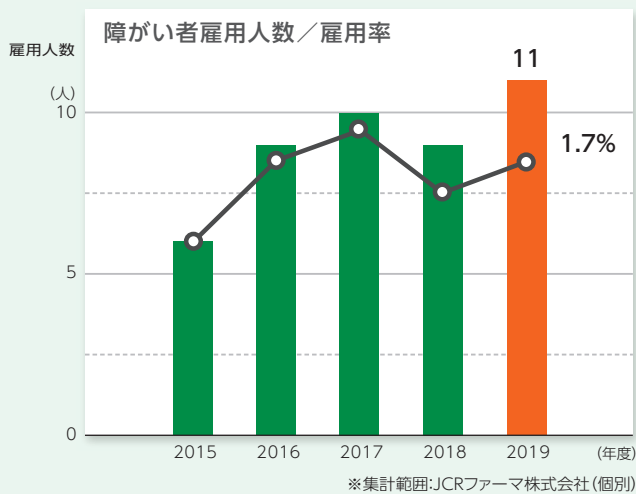
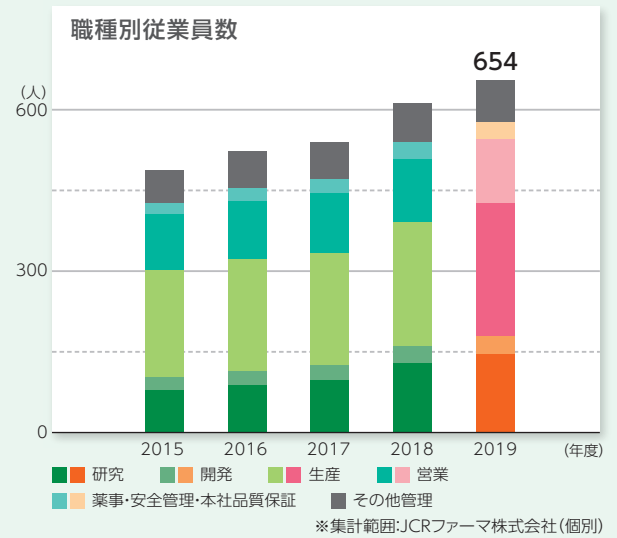
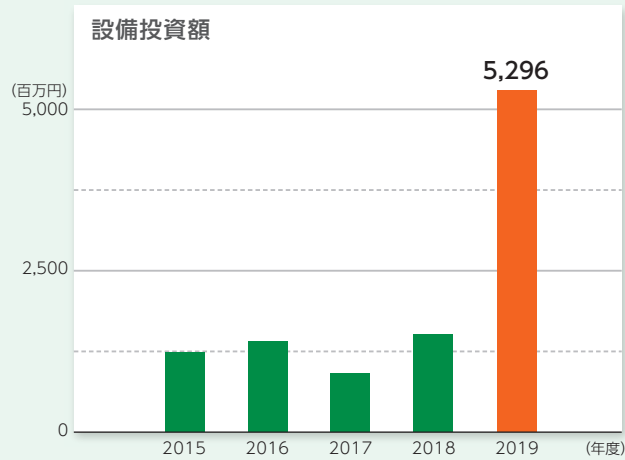
### 1株当たり配当金／配当性向



関連ページ

P.34 サステナビリティ P.56 財務概況 P.58 11年間の要約財務データ





*Niemann-Pick disease*

*Metachromatic leukodystrophy*

*Batten disease*

*Gaucher disease*

*GM1 gangliosidosis*

*Sanfilippo syndrome A/B*

## ***Rare Diseases***

*Hunter syndrome*

*Hurler/Hurler-Scheie/Scheie syndrome*

*Sly syndrome*

*GM2 gangliosidosis*

*Fucosidosis*

*Alpha-Mannosidosis*

*Krabbe disease*

特集 2020-22年度中期経営計画「**変革**」

# ***REVOLUTION*** *into the Future*



**2030年を見据えた中長期的な視点に立って  
「希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ」を  
目指す戦略を着実に実行していきます。**

JCRは、2015-19年度中期経営計画「飛躍」に基づく5年間を通じて、創業以来培ってきた強みを原動力として、「一歩先をゆく研究開発の推進」をはじめとする課題にスピード感をもって取り組み、次代への基盤となる成果を達成することができました。そして2020年度より、2030年を見据えた中長期経営ビジョン「Toward 2030」および2020-22年度中期経営計画「変革」に基づいて、グローバルでの事業展開をさらに加速させていきます。

JCRでは、創業以来のベンチャー精神を受け継ぎ、「研究開発」と「モノづくり」によって成長してきた企業文化に共感する社員一人ひとりが、希少疾病領域に貢献したいとの理念のもと、「J-Brain Cargo®」をはじめとする独自の技術を生み出し、安定した経営基盤を確立することによって、世界へと飛躍する礎を築きました。

JCRは、「チームJCR」こそが価値の源泉であるとの確信のもと、多様性に富む社員一人ひとりの総力を結集して、引き続き「グローバルで存在感のある研究開発型企業」を目指します。その実現に向けた具体的な企業像として、「希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ」を掲げ、少数精鋭による「研究開発」と「モノづくり」に注力し、独自の企業文化をさらに発展させることによって、イノベーションを加速します。

大胆かつ適切な意思決定を迅速に行い、不確実性を増す製薬業界において持続的・安定的な成長を追求するJCRにどうぞご期待ください。

常務取締役 経営戦略・営業本部担当 営業本部長

芦田 透



2015-19年度中期経営計画の実績

**8期連続で増収、過去最大の売上高を達成し  
持続的な価値創造の基盤となる研究開発と人材育成を加速。**

JCRIは、2015-19年度中期経営計画「飛躍」の5年間を通じて、スピード感をもって事業を推進し、将来の成長の基盤となる多くの成果を達成しました。

新たな成長ドライバーとして、日本初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」を含む4品目の新発売を実現し、2016年度の治験薬製造センター、セルプロセッシングセンターの竣工をはじめとして、生産、研究への積極的な設備投資を進めてきました。

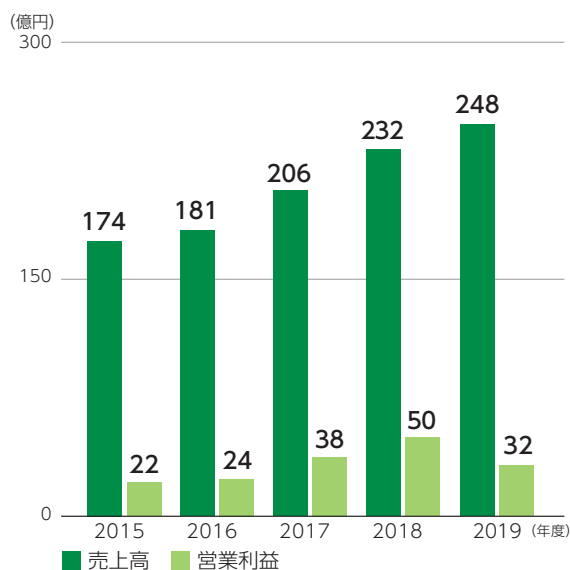
研究開発においては、独自の基盤技術である「J-Brain Cargo®」を用いたライソゾーム病治療薬の開発に取り組んできました。なかでも、グローバル開発未経験ながら、ブラジルでの「JR-141」の治験を開始できたことは、特筆すべき成果と考えています。米国ArmaGen社の買収によって、ライソゾーム病治療薬開発に関する潜在的な知財上のリスクも解決しました。また、再生医療、遺伝子治療の分野でも次の時代に向けてのチャレンジを行っています。

サステナビリティについては、「希少疾病とともに生きるあなたに寄り添う医療の実現」こそがJCRの果たすべき責務であるとの認識のもと、「希少疾病(レアディーズ)」および「ESG」の観点から取り組みの強化を図りました。

人材マネジメントにおいては、成長を支える人材の育成に注力するとともに、働きやすい職場環境づくりに向けて、事業所内保育所の設置をはじめとして、様々な取り組みを行ってきました。

売上高は174億円から248億円に、営業利益は22億円から32億円に拡大しました。目標として掲げていた売上高250億円、営業利益50億円には及ばない数値となっておりますが、当初見込んでいた契約が2020年度にずれこんだ影響を受けており、それを考慮すれば、業績面においても十分な成果が得られたと考えています。

売上高／営業利益



新製品の発売

- 2016年  
ヒト体性幹細胞加工製品 ヒト(同種) 骨髄由来間葉系幹細胞  
テムセル®HS注
- 2017年  
遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤  
グロウジェクト®皮下注
- 2018年  
遺伝子組換えファブリー病治療剤  
アガルシダーゼ ベータBS点滴静注「JCR」
- 2019年  
持続型赤血球造血刺激因子製剤  
ダルベポエチン アルファBS注「JCR」

## 常に他社より「一歩前が出る」技術の創出に取り組み、「チームJCR」を価値の源泉として、グローバルで存在感のある研究開発型企業を目指します。

新たな中期経営計画策定にあたり、今後10年間の成長の可能性を視野に入れて検討するため、これまでのJCRの成長の歴史や価値・特色を振り返りました。

JCRは1975年の創業以来、約25年間、尿・血液といった生体由来物質からの研究開発により、精製技術を確立しました。2000年代初頭より、研究開発の軸足をバイオテクノロジー、再生医療分野に移し、その成果として、「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとするバイオ医薬品、「テムセル®HS注」といった再生医療等製品の上市に結実し、着実な成長を実現してきました。

研究面においては、常に他社より「一歩前が出る」独自の技術開発と製品創製を目指して、仮説検証を徹底的に繰り返し、サイエンスに対して真摯に向き合う姿勢を持ち続けてきたことが、最も重要な特色であると考えています。これにより、「J-Brain Cargo®」をはじめとする各種基盤技術の創製が可能となりました。

JCRが目指す姿は、引き続き「グローバルで存在感のある研究開発型企業」です。その達成に向け、上記のような企業価値・特色の見直しに基づき、社内全本部での対話、経営層のビジネスミーティングでの討議を行い、JCRのコアバリューを問い直した結果、“JCRの価値の源泉は「チームJCR」である”という共通認識に至りました。その上で、下表にまとめている具体的な企業像、基本戦略を掲げる中長期経営ビジョン「Toward 2030」を策定しました。

JCRは、「チームJCR」一人ひとりが共有する企業文化の発展のために、今後も原則として、海外での自社販売拠点の展開は行わず、経営資源を「研究開発」と「モノづくり」に集中させます。JCRの企業文化との合致する他社との協業も図りながら、近い将来の本格的なグローバル化を見据えて、「希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ」としての歩みを加速していきます。

JCRが目指す姿

## グローバルで存在感のある研究開発型企業

具体的な企業像

- ◎希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ
- ◎「J-Brain Cargo®」をはじめとする独自の基盤技術を礎として、常に他社より「一歩前が出る」技術の創出に挑戦し続ける企業
- ◎「研究開発」と「モノづくり」で新たな価値の創出に挑戦し続ける企業
- ◎希少疾病領域に貢献する強い決意のもと妥協せず挑戦し続ける企業

基本戦略

- ◎創業以来の企業文化を共有し発展させる「チームJCR」を価値の源泉として、少数精鋭での「研究開発」と「モノづくり」に注力
- ◎「チームJCR」一人ひとりがそれぞれの場所で輝くことができるよう人財を育成
- ◎成長ホルモンなどの国内製品、ライソゾーム病治療薬のグローバルでの収益、基盤技術の導出によるライセンス収入という3本の大きな収益の柱を確保

2020-22年度中期経営計画「変革」

## 「チームJCR」の総力を結集して、事業活動の質的・量的な「変革」に取り組み、中長期経営ビジョンの実現に向けて邁進します。

JCRは、2025年に創業50周年を迎えます。また、同時に、2020年代後半以降、本格的なグローバル化を果たすと考えています。その実現のためには、過去の成功体験にとらわれず、事業活動のすべての側面において、また社員一人ひとりが変わらなければなりません。その意味を含めて、2020-22年度中期経営計画のキーワードを「変革」としました。併せて、将来に対する「変革」という意味から、「REVOLUTION into the Future」をスローガンに掲げています。

新中期経営計画「変革」の重要経営課題として、希少疾病領域での本格的なグローバル展開を見据えて、下表の6項目を設定しています。

JCRは、高品質な医薬品を安定的に供給することが製薬企業における最大の責務と考えています。そのような認識のもと、今後、希少疾病領域におけるJCRの重要性がさらに高まることを踏まえ、「品質保証体制の質・量的拡充」を図ることを、最重要経営課題として設定しました。

キーワード

# 変革

**REVOLUTION**  
into the Future

重要経営課題

### 最重要経営課題

希少疾病領域におけるJCRの重要性がさらに高まることを踏まえた

#### 1 品質保証体制の質・量的拡充

今後数年間の収益基盤強化に向けた

#### 2 既存製品の持続的成長のための取り組み

ライソゾーム病領域の次を見据えた

#### 3 基礎研究・応用研究の拡充

本格的なグローバル化を見据えた

#### 4 生産・研究への積極的な設備投資の検討・着手

将来におけるライソゾーム病治療薬の事業価値最大化のための

#### 5 エビデンス構築を含む製品戦略の立案

本格的なグローバル化以降の業容拡大を見据えた

#### 6 業務および組織構造改革・人材育成



さらに、2020年代後半からの業容の急拡大期を見据えて、5つの項目を重要経営課題として設定しました。

ライソゾーム病治療薬が本格的に業績に寄与するまでの期間、「既存製品の持続的成長」によって事業を支えるとともに、ライソゾーム病領域の次を見据えた「基礎研究・応用研究の拡充」も加速していきます。

また、本格的なグローバル化に向けて「生産・研究への設備投資」も積極的に検討・着手し、臨床現場において中長期的なエビデンスが求められる希少疾病領域の特性を踏まえて、「エビデンス構築を含む製品戦略の立案」にも取り組みます。


そして、以上の経営課題への取り組みを成功に導くために、今後の業容拡大に対応できる「業務および組織構造改革・人財育成」を進めていきます。

業績ガイダンスについては、前期比プラスという安定的な成長を想定しており、下表の通り、売上高、営業利益、研究開発費、配当性向の目標を設定しています。

## サステナビリティに関する取り組み

JCRは、希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマを目指して、サステナビリティにおいても、質的・量的な「変革」を図っていきます。

「希少疾病とともに生きるあなたに寄り添う医療の実現」こそが価値創造の基本であるとの認識のもと、「希少疾病(レアディーズ)」「環境」「社会」「コーポレート・ガバナンス」を重点領域とし、事業活動を通じてそれらの課題の解決に取り組みます。そして、その成果を社内外の幅広いステークホルダーに還元・共有しながら、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という持続可能な開発目標(SDGs)の精神に沿ったサステナビリティの実現を目指します。

 [関連ページ](#)  
P.34 サステナビリティ

### ガイダンス

#### 財務指標

#### 2022年度目標

売上高

対前年比増という安定的成長のもと、  
**320～360**億円

営業利益

**70～100**億円

研究開発費

対売上高比率 **20%** を目安に投資  
必要であれば対売上高比率20%を超えることも許容する

安定配当を基本方針とし、期待に応える株主還元と財務の健全性のバランスを重視し、配当性向は**30%**を目安とする。

中長期経営ビジョン

「Toward 2030」を実現し

**「希少疾病」領域での**

**グローバル**

**スペシャリティファーマ**

としての責任を果たすために。

さまざまな課題に対して

私たちはどのような

「変革」を起こすべきなのか？

「チームJCR」のメンバー

一人ひとりの

未来に向けた想いと

情熱についてお話します。



***Our***







「チームJCR」からのメッセージ

# Passion







## Research and Development 研究開発

### 対談

ライソゾーム病治療薬のグローバル開発を加速させるだけでなく、次を見据えた取り組みを進めます。

研究本部 余田 英士/越村 友理/津島 純 開発本部 小林 美菜子

### JCRの強みと変えていくべきこと

**余田** 希少疾病で苦しむ患者の皆さんに、新しい薬を届けたい — その想いを胸に、JCRではさまざまなチャレンジを成功に導いてきました。これからも、スピード感をもって新たなことにチャレンジしていく会社であり続けたい。変えていくべきところは、部門間連携です。情報共有が十分に図られていないと感じることが多々あります。

**越村** JCRは、自由度がとても高く、一人ひとりが新しいアイデアをどんどん出して、急成長を続けてきました。それが強みである反面、設備や人材の準備が整う前にプロジェクトが加速し、特に若手社員に過度の重圧をかけているケースが見受けられ、そこは問題だと感じています。

**津島** 私もやはり、スピード感、フットワークの軽さが強みだと思います。例えば、ブラジルの専門医がJCRにいられてから、半年程度で現地での治験申請を行いました。若手の段階から責任ある仕事を任せられ、自分で環境を変えられるのもJCRの強みです。今後は、そのような良さを失わずに、仕事のレベルを世界基準に引き上げていくことが課題だと思います。

**小林** 決定のスピードが早く、他社がやっていないことでも取り組める会社。そして、患者の皆さんのことを思うやさしさをもった会社だと感じています。開発本部の課題としては、現在のプロジェクトに追われていて、未来のために充てる時間が少ないこと。今後、製薬業界がどうなっていくのかといった幅広い視野をもって、勉強ができるようにしたいと思います。

## 研究開発におけるプラットフォーム



### 研究開発各部門における課題

**余田** 私の所属する薬理・安全性ユニットとしては、プロジェクトが進み前臨床データを取得する段階にあるものに加え、探索段階にある品目の薬効・薬物動態データの取得などを行う必要があり、業務量増加に対する人員の不足を感じます。今まで以上に情報共有と連携を密に行い、業務の効率化を図る必要があると思います。

**越村** 研究所では、「チームJCR」という認識が浸透きいていないと感じます。「それは自分たちのグループの仕事ではない」とか、「他のグループがやるべきだ」という発言を聞くこともあります。風通しのよい社風だからこそ、そのような声も届きやすいということもあるかもしれませんが、非常に危惧しています。

**津島** 所属しているプロジェクト推進室の視点で見ると、部署間・プロジェクト間での連携について注意深くケアしていくことが必要だと考えています。また、プロジェクトに関わっている担当が一番詳しいはずなのに、会社や上司の方針が下りてくるのを待っている人が多い。自ら「変えていこう」という意識が薄まっているように感じます。いわゆる大企業病になりかけているのかもしれない。

**小林** 開発本部でも、プロジェクト担当制になったことで、自分の担当の仕事のことだけを考えがちになっているのかもしれない。本部全員が同じフロアにいる利点を生かして、情報や問題点の共有をより積極的に図っていききたい。開発

だけでなく、他部署との一体感も作り出していきたいと思っています。

### 未来を見据えた基礎研究の重要性

**津島** 製薬業界全体としてテーラーメイド的な医療の潮流がありますが、今後は、疾患におけるターゲティングに基づく、ニーズに合わせた改善がより重要となると考えます。

**越村** 遺伝子治療、細胞治療・再生医療、遺伝子組換え医薬品という3つの選択肢において、どこにどれだけ注力するか見極めが重要です。今後は、外部機関やアカデミアとのコラボレーションも視野に入れるべきだと思います。

**余田** 「J-Brain Cargo®」について、ライソゾーム病以外の希少疾病の治療薬への応用を考える時期に来ていると思います。新しいことを始めるには、発想力、情報収集力、臨機応変な機動力が求められます。基礎研究は、新薬開発の土台となるため、層が厚ければ厚いほどいい。

**小林** 患者ニーズとJCRの技術がかみ合えば、どのような薬が生み出されてもいいのではないのでしょうか。何よりも、患者の皆さんに寄り添った開発が大事だと考えています。

### JCRの10年後の未来像

**余田** 10年後においても、スピード感とチャレンジ精神を大切にする会社でありたい。部署連携を密にして、患者の皆さんにいち早く新薬を届けていきたい。

**越村** 自分の関わった薬に対して、患者の皆さんの喜びの声が聞けるとどれほど励みになるか、「JR-141」の経験から実感しました。患者の皆さんがもっと笑顔になれる、希望に満ちた10年後を思い浮かべています。

**津島** JCRは、マネージメントの力をより強化していく必要があります。今後、組織がより大きくなっていく中で、置き去りにされる人も出てくるかもしれない。実際にプロジェクトを動かすのは人なので、一人ひとりにフォーカスを当てた取り組みが重要となると思います。

**小林** 新しい薬を安定してお届けすることはもちろん、治療以外の患者サポートにも取り組んでいきたい。強い使命感をもって、人々の健康と医療に貢献する会社であり続けたいと思います。



## Production System 生産体制

### 対談

**高品質の医薬品を安定供給することを使命として一。  
最新の技術を導入し、生産・品質保証体制の向上を進めます。**

生産本部 品質保証部 今川 直樹/前田 尚敬 生産本部 製造課 大橋 宏史

### JCRの強みと変えていくべきこと

**今川** JCR入社当時を思い返すと、「グロウジェクト®」がメインであり、成人成長ホルモン分泌不全症 (AGHD) / SGA (small-for-gestational age) 性低身長症の効能追加が動き出した頃で、「エポエチンアルファBS注JCR」の開発が始まった2005年以降に急激に発展していきました。柔軟性とスピード感をもって事業を推進することがJCRの強みであり、将来においても変えてはいけないところだと思います。一方で今後は、スピード感を重視するとともに、トラブルに直面した時に対応できる修正力・適応力を高めることも重要だと考えます。

**前田** 創業以来のベンチャー精神を持ち続けることが、何よりも大事だと思っています。私自身、大学時代

にライソゾーム病を含む希少疾病薬を研究テーマとしていましたが、JCRの存在意義はまさにその分野に特化することにあります。誰もやらないことをやる、また子供たちの生きる力になれることは、社会的に大きな意味があると考えます。

**大橋** 私がJCRに入社した当時は、「アガルシダーゼベータBS点滴静注JCR」の承認取得に向けて開発を進めていた段階でした。いい意味で面白い「変な人」がたくさんいるというのが第一印象です。自由な発想で、なおかつ意外なところから意見が出て、それを実現させていくという自由さと行動力がある。けれども、大きな問題が生じた時は、一旦「止まることのできる勇気」も持つべきです。そこはやはり、変えないといけない課題だと思います。



## 生産本部各部門における課題

**今川** 今後、私の所属する神戸原薬工場からグローバルに出ていくのは「JR-141」が対象になります。現時点でブラジルでの臨床試験と国際共同治験が動いていて、10年後には多くの国・地域で承認申請を行っていると思いますが、海外当局の査察をクリアするためにも、諸外国の規制などの知識習得や現地コンサルタント対応が必須となります。生産活動面では、グローバル規模での安定した供給義務を負うこととなりますが、その点においても海外とのコミュニケーション能力が非常に重要になるため、今から人材の採用、教育の強化を進めていく必要があると感じています。

**前田** GMP（医薬品の製造管理・品質管理基準）は世界共通なので、ハイレベルな英語でなくてもコミュニケーションは成り立ちますが、細かい部分の表現に配慮しないと誤解につながります。英語以外でも、培養技術があと何年通用するのを見極める必要があります。新たなプラットフォームである遺伝子治療薬の量産化について、生産本部としても研究本部と協力し、考えていく必要があると思います。また、業務の効率化の面では、紙ベースの業務を廃止し、文書管理システムの整備を加速すべきだと感じています。

**大橋** 製造現場としては、今後のグローバル展開において、現在の生産体制では供給が追いつかないことが喫緊の課題です。各工場の生産能力向上に向けて、機器のデジタル化・オートメーション化を進めていきたいと考えています。IT化、IoT化によってデータを収集・解析し、さらに工程を改善することで、生産能力を飛躍的に向上することができると思います。

## 「品質保証体制の質・量的拡充」に向けて

**今川** 品質保証において、量的に特に不足していると感じるのは、原材料の供給会社や委託試験機関に対する監査・管理業務です。質的な面での品質保証拡充という観点では、各工場が発生した問題事象や当局からの指摘内容は、工場間で情報共有しているものの、十分ではないと感じています。各工場で行われている品質会議の議題を、工場間で共有することによって、品質保証体制の強化につながると思います。

**前田** 私は、製造の最前線にいる社員と、品質保証部との間で、品質に関する激しい議論が不足しているように感じます。最近では、ニュースリリースなどを通じて、会社全体の状況を知る環境も整ってきました。他部署の業務を知ること、自分の業務を見つめ直す機会となり、そして品質に対する考えも深まると思います。また、JCRは原薬に注力していますが、今後は製剤にも目を向け、製剤工場をさらに拡張すべきだと考えています。

**大橋** 製造現場の観点からは、どのような作業が品質へ影響するのか、社員一人ひとりがその点をもっと強く認識する必要があります。また、品質保証部に、もっと製造現場を見てもらって、具体的な指摘やアドバイスをいただきたい。内部的なチェックを綿密に行うことによって、米国食品医薬品局（FDA）など、海外規制当局の監査・査察にも十分対応できるようになると思います。



神戸原薬工場は世界基準の生産・品質保証体制を確立しており、主にライゾーム病治療薬原薬の製造を行います。神戸原薬工場ならびに神戸工場の品質保証部はそれぞれ、原薬（神戸原薬工場）および製剤（神戸工場）の出荷可否判定など品質保証業務を行っています。



安全管理部は社長直轄の組織として、自社製品の安全性・有効性に関する情報の収集、収集した情報を評価し、公的機関への報告や医療機関への情報伝達を実施。開発から市販後まで一貫した情報評価を行い、医療関係者等へ情報伝達を行うことで、製品の適正使用につなげます。

## Safety Control 安全管理

**安全性情報を収集、適切に評価することで、  
より価値の高い製品へと成長・発展させていきます。**

安全管理部 医薬安全情報室 猪飼 真由美

私は10年前、JCRに入社し、市販後の安全管理業務に従事してきました。一つずつ新製品を世に送り出していくにつれて、会社は少しずつ着実に成長し、社会的責任も大きくなっていきました。日々業務を進めるにあたり、多くの人と関わってきた中で、JCRの社員は強い責任感と人へのやさしさを持っていると実感しています。それがこの会社を創り、支えてきた原動力だと考えます。

今私たちは、新たな変革に挑もうとしています。

初の新薬、初のグローバル展開、そして「J-Brain Cargo®」という新たな技術。その前途には、未知なる壁が立ちだかっています。新技術で開発し、効果が期待できそうな新薬であっても、安全性が確認されていない医薬品を販売することは許されません。医薬品リスク管理計画(RMP)を策定し、前臨床から臨床試験、市販後に至るまで安全性を監視していく必要があります。

既存の製品と同様、薬の効果と患者の皆さんに発現した

有害事象についての情報を収集し、医薬品のベネフィット/リスクを適切に評価、必要に応じて対策を講じるには、今まで得てきた知識・経験も大きな糧となりますが、それだけでは対応できません。まずは全員が自ら考え行動し、新たな知識を得ること、そしてそれをチームとして共有していくことが今後の課題だと認識しています。独善的な判断に陥らないためにも、安全管理部だけでなく、製品の品質を担保する本社品質保証部、各国の規制当局に対応する薬事部との連携が重要です。最近では若手社員や中途入社した社員も増え、チームとして多角的な見方ができるようになりつつありますが、年齢・役職・職種にとらわれず、意見を尊重することで課題の解決につながると確信しています。また、前臨床から臨床試験、市販後に至るまでのリスクを把握するため、今まで以上に各部門と情報共有し、連携を図っていきたくと考えます。

これまで以上に自分たちが成長し、「チームJCR」に加わる新たな力を結集して、これからの変革を成し遂げていきます。



本品質保証部は社長直轄の組織として、医薬品等の品質管理の基準 (GQP) / 医療機器等の製造管理及び品質管理の基準 (QMS) に基づいた業務を担当。国内外の製造所の管理が主な業務で、定期監査や製造方法の変更点に関する品質評価などを行います。

## Quality Control 品質保証

**承認後の医薬品等の製造を厳しい目で監視し、  
品質が確保された製品を市場に送り出しています。**

本品質保証部 GQP・QMS室 田口 雅浩

私が所属する本品質保証部では、JCR品質方針のもとで様々な品質保証業務を行っています。これまでJCRは国内向けに製造販売する製品のみを取り扱ってきたため、本品質保証部はGQP省令\*に基づき業務を行ってきたおり、社内体制も国内の規制にのみ対応した形をとっていました。しかし、今後はJCRの製品をグローバルに展開していくにあたり、どの国に進出しても対応できるグローバルな品質保証体制の構築が必須となってきます。

これまで品質保証業務を行う品質保証システムが機能していましたが、上記の目的のために会社全体としてJCR品質方針や医薬品品質保証システム (PQS) の構築を進めています。今後、この新たな品質保証システムを運用していく中で、様々な課題が発生することが予測されますが、その都度PDCAサイクルを回して改善していくことが大切になってくると考えています。

私は入社して約10年になりますが、バイオ後続品や再生

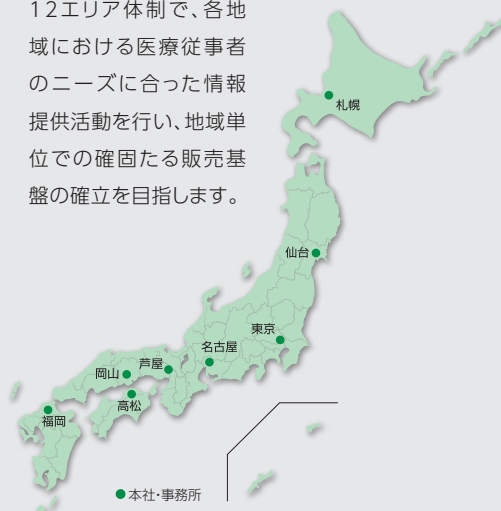
医療等製品といった新しい分野へのあくなき挑戦こそが、JCRの飛躍の原動力であることを肌で感じてきました。これらの挑戦が実を結んできたのは、経営陣が示す会社の方向性と、それを実行する現場の力がうまく噛みあってきたことに起因すると考えています。一般に、会社が成長して部署や従業員が増えると、従来通りの方法では、会社方針を浸透させ、協働していくことが難しくなるとも言われています。同じことが品質保証業務にも当てはまると考えられますが、新たに構築する品質保証システムのもとで経営陣と現場の緊密な連携を図ることによって、今後の希少疾病領域、ライソゾーム病領域での挑戦を成功に導くことができると期待しています。

\*GQP省令:「薬機法」で定められた日本における医薬品等の品質管理基準





営業本部は全国8拠点  
で約80名のMR(医療情  
報担当者)が、6営業部  
12エリア体制で、各地  
域における医療従事者  
のニーズに合った情報  
提供活動を行い、地域単  
位での確固たる販売基  
盤の確立を目指します。



## Marketing – Sales Promotion 販売促進

**患者の皆さんと医療従事者とのさらなる信頼関係構築の  
支えとなるような、情報提供・情報収集を行っていきます。**

営業本部 近畿・北陸営業部 佐草 弘昭

「成長ホルモン事業を守り、深掘りしながら、ライソゾーム病領域事業を発展させる」というテーマは、現在もそして10年後も行動の基本であり続けると考えています。

JCRの強みは成長ホルモン事業の安定した売上を土台とした、ライソゾーム病領域でのパイプラインの豊富さです。現在は、それらを併存させながらバランスを取っていますが、今後の課題は、「成長ホルモン事業とライソゾーム病領域事業をどう併存させるか」であると考えています。

将来的にはライソゾーム病領域に特化した専門チームを作ることも考え、そのような方向性を視野に入れて課題を整理することが必要です。「グロウジェクト®」と「アガルシダーゼ ベータBS点滴静注JCR」の情報提供活動に同時に取り組むなかで、「グロウジェクト®」の市場評価が成熟すれば、「アガルシダーゼ ベータBS点滴静注JCR」をはじめとしたライソゾーム病領域にさらに注力できるはずと期待しています。

「グロウジェクト®」については、JCR独自の電動式注入器

「グロウジェクト®L」のブランド力をどこまで高められるかが鍵になります。情報提供活動をさらに加速することで、「グロウジェクト®」の市場評価は確固たるものとなり成熟期に入ります。一方で、他社持続型製剤の登場により予想される市場の侵食などのリスクに対応していくためにも、情報提供活動の効率化は、これからの成長ホルモン事業に必須であると考えています。

ライソゾーム病領域での最初の製品である「アガルシダーゼ ベータBS点滴静注JCR」では、多くのハードルがあり、成果への道が見えやすいものではありません。まずは、臨床現場のニーズに応え、この製品の価値を臨床現場に浸透させていくことが急務です。「チームJCR」が一体となって取り組むことが、今後のライソゾーム病領域の製品においても成功への近道となると確信しています。



営業企画は経営企画本部の立場から経営戦略を踏まえた上で各部門の方向性の統一と全社最適化を推進。中長期のライフサイクルマネジメントを実施し、各製品の強みを最大化できるマーケティング・プロモーション戦略と経営資源の重点配分も考慮した製品戦略を策定します。

## Marketing – Planning 営業企画

**ライソゾーム病治療薬を待つ患者の皆さんのために、製品の価値を最大限に発揮する戦略を構築します。**

経営企画本部 営業企画担当 梅澤 英将

私がJCRに入社した際、会社の第一印象として、部門や役職の壁を超えて提案したことはチャレンジできる企業風土があること、そしてそれを是認する経営陣の強い想いを感じました。この垣根の少なさがスピード感を生み、前向きなチャレンジ精神が一丸となって仕事に取り組む姿勢となり、「チームJCR」としての企業文化を形作った一つの要因であると考えています。その一方で、事業拡大や部門・社員数増加に伴い、セクショナリズムが強くなっている傾向があり、業務の進め方や社員の考え方に変化を感じます。社員一人ひとりが、与えられた業務範囲をやりきるだけでなく、その業務がどんな広がりを含んでいるのか、基礎研究から患者の皆さんに届くまでを見通せるよう、部門を越えた横断的なつながりを持ち続けていくことが課題だと思います。

前中期経営計画「飛躍」以降、ライソゾーム病領域へのチャレンジが加速しています。JCRは国内の成長ホルモン製剤を中心に販売してきましたが、今後はライソゾーム病

関連の治療薬が順次上市されていく予定です。私は経営企画本部 営業企画担当として、新たな領域に向けて、複数の開発ラインナップや経営戦略も踏まえた営業戦略を中長期的に策定することが求められます。また、JCRとしてグローバルにおける上市後の対応も始まり、パートナー企業との協力体制構築も含めて検討されています。そのような状況の中で、製品のみならず、JCRとしての想いも価値として示し提供できるパートナーシップが築けていけるように臨んでいきたいと思っています。

「チームJCR」全員が、今後のグローバル展開の本格化やさらなる事業拡大も見据え、目前の課題だけではなく10年後の会社状況や個々のキャリアビジョンを考えて行動し、会社の成長スピードより速く成長していくことが次のステップであると考えています。JCRにしかできない医療貢献が一つでも実現できるよう、私たちはチャレンジと変革を続けていきます。



メディカルアフェアーズ部は社長直轄の組織として、臨床研究の起案・実行サポートを担当。臨床研究によりエビデンスを構築し、有用な有効性・安全性に関する情報を臨床現場に提供することで、自社製品の価値を高め、患者の皆さんに寄り添った医療の実現を目指します。

## Medical Affairs メディカルアフェアーズ

**近い将来のグローバル化を見据え、世界中でライソゾーム病に取り組む臨床現場の皆さんにとって有用なエビデンスを確立していきます。**

メディカルアフェアーズ部 いおろい 五百蔵 稔

「挑戦的な取り組み」を許容できる風土こそ、JCRの成長要因であり、今後の変革に欠かせないものであると考えます。これまでの挑戦的な取り組みは、日本初の細胞治療製品やバイオ後続品という形で結実しました。また、2018年には、その挑戦的な取り組みの一つとして、メディカルアフェアーズ部が誕生しました。当時は多くの企業のメディカルアフェアーズ部が、MR(医療情報担当者)のサポート部門としての性格が強い時代でしたが、JCRのメディカルアフェアーズ部は、いち早く、MSL\*を置かない、主に臨床研究の実施に特化した部署として創設されました。

臨床研究はこれまで多くの製薬企業で営業手段として用いられてきました。その結果、科学的妥当性より営業的な圧力が強くなり、結果として、一部の科学論文の撤回や臨床研究法の制定など、臨床研究そのものの実施ハードルが高くなりました。その中でJCRが臨床研究に特化した部門を新たに発足させたのは、取り扱う医薬品の多くが、一般的な医

薬品と異なり販売までに得られる臨床データが少ない希少疾病治療薬であるためです。JCRは臨床研究を実施し、追加の臨床データを医師・患者の皆さんに提供することで、治療満足度を少しでも向上させたいと考えています。

JCRでは、今後ライソゾーム病領域における新しい治療法を提供するにあたり、医師だけでなく患者会をはじめとする疾患に立ち向かっている方々との協調も重要であると考えています。メディカルアフェアーズ部では、製品の価値を最大限高めるために、臨床研究を通じて、国内外の患者の皆さんが求める情報を取得していきます。

今後、JCRでは、グローバル化を始めとした、大きな変化が起こります。自身を含む社員全員がその変化に対応できるよう、常に情勢を読み取り、向上していくという考えを持つようにしたいと思います。

\*MSL(Medical Science Liaison):社外医科学専門家と医学的・科学的な交流を持つ役割を担う職種





法務部は経営企画本部に属し、国内外の取引先と締結する契約書の審査や作成、契約交渉のための法的な観点からの助言などを担当。その他、各本部で運用される法令の周知、法制度に関する調査、コンプライアンス推進の業務を行います。

## Corporate Planning – Legal Affairs 法務

**法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき  
日本と世界の患者の皆さんへのさらなる貢献を目指します。**

経営企画本部 法務部 清水 楓

JCRは、精製技術、成長ホルモン事業、遺伝子組換え、再生医療分野とその時々培った技術をもとに、基盤となる事業を育みながら、積極的に新しい技術や分野への挑戦を続けてきました。この取り組みが、今のJCRを形作り、前中期経営計画における成果につながったと思います。

今後のJCRの飛躍的な成長を牽引するライソゾーム病領域では、海外市場への展開に向け準備が進みつつありますが、法務部門においても、ここ数年で、国外の法人や個人との取引を含め、取り扱う海外案件が急増しており、JCRが目まぐるしく変化していることを日々感じます。

法務部門では、海外展開に伴う契約審査や契約条件交渉のサポートとともに、コンプライアンスの強化につながる環境整備を行っています。当部門の役割は、自社製品の研究、開発、生産および販売という一連の事業活動にブレーキをかけるような事態を未然に予防し、事業を円滑に進められるよう社内の各組織を積極的に支援することだと考えていま

す。特にコンプライアンスについては、これまでは国内の法令や規制に対応するための体制の構築と運用が主でしたが、今後は、グローバルに活動する企業に求められる体制の整備と運用が重要な課題です。例えば、各国の海外公務員贈賄禁止法や個人情報保護法といった海外の法規制への具体的な対応が必須になります。

海外の法規制についてのコンプライアンスは、現在は初期的な対応が主ですが、今後、チェック体制の構築や運用などを専門家や社内他部門と協働しながら遂行していきます。重要な規制については、その遵守について契約条件として記載するなどの対応も行います。また、従業員数もさらに増えていくことが予想されますので、全ての従業員に法規制や社内規則に関する必要な情報が行き届くよう定期的な周知も行っていきたいと考えています。



人事部は管理本部に属し、採用活動、職場環境やメンタルヘルスの改善、各種制度の整備など、働く環境や「人」に関する業務を担当。社員が気持ちよく働けるよう、様々な立場の声を聞くことで、社員に寄り添う社員想いの人事を目指します。

## Human Resources 人事

### 社員一人ひとりが健康でモチベーション高く働ける 職場環境づくりを進めています。

管理本部 人事部 渡利 綾子

私は2001年に入社し、今年で20年目を迎えます。10年前を振り返ると、自社の研究所から新薬が出るのは随分先だと思っていました。ましてやグローバル企業を目指すなど夢にも思っていませんでした。しかし、この10年の間に、画期的な新薬が次々に生み出され、研究開発力の高さにわくわくするとともに、患者の皆さんに薬をお届けするために自身のできることは何かと考えることが日々のモチベーションになっています。

またこの間に従業員数は約3倍に増え、東証1部に上場し、売上高や株価も堅調に推移しており、順調に成長してきたかのように見えます。その間にあった数々の障壁を乗り越え、粘り強く取り組んできた社員の頑張りと、それに加え、創業当初から変わらないアットホームで人を大切にする社風、経営陣との距離の近さ、意思決定の速さなどが、今のJCRの成長を支えていると感じています。

JCRは今、グローバル展開に向けて、大きな変化を遂げ

ようとしています。会社の成長期には成長痛が伴います。急激な業務量の増加により疲弊する社員が増えていることや、価値観の多様化によって人や組織に関する新たな問題が生じるなど、人事部が取り組まなければならない課題は山積みです。しかし、自由闊達な社風があるからこそ生まれる豊富なアイデア、スピード感のある研究開発体制、希少疾病にかける想いが原動力となり、今後も着実にミッションを成し遂げる会社であり続けると確信しています。

そのために、今後の10年で取り組むべき課題は、①時代の変化に適応した働きやすい職場環境の整備②グローバルに活躍できる人材の育成・採用③活性化した組織づくりです。これまで以上に「人財」を大切に、社員一人ひとりが働きがいをもって成長するというのが会社の発展へとつながると考えます。社員の声にしっかりと耳を傾け、「チームJCR」のための強い組織づくりを目指します。



人材開発・コンプライアンス推進部は管理本部に属し、全社員を対象とした人材研修(新入社員研修、職層別研修など)を計画・実施。また、全社のコンプライアンスも推進するほか、営業活動における公正競争規約、プロモーションコードの徹底・監視も行います。

## Talent Development and Compliance 人財育成・コンプライアンス

### 持続的な成長に向けて、社員のスキルアップ、 コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

管理本部 人材開発・コンプライアンス推進部 大西 有佳子

JCRでは、創業50周年の節目の年に向け、今後、グローバル展開に向けて研究開発が加速し、社員数も増え、会社の規模がさらに大きくなることが想定されます。これからのJCRを取り巻く環境変化を踏まえ、組織力のさらなる向上が不可欠であると強く実感しています。私は戦略的かつ効果的な「コンプライアンス活動」および「人財育成」を意識して、下表の3項目を中心とした業務に取り組んでいます。

「コンプライアンス違反」の風評が広がることは、企業の存続にとって致命傷となります。世界中の患者の皆さんにJCRの医薬品をお届けするため、持続可能な企業であり続

けなければなりません。私の担当している業務は、直接的に業績向上には寄与しませんが、JCRが守るべき関係法令、業界自主基準や社内ルールをわかりやすく指し示す「道路標識」になるものだと考えています。「正しいことを正しくできるようにする」役割を担っていると認識しています。

今後も「チャレンジ精神」を原動力として、「自ら考え、自ら行動する」というJCRの信念のもと、いつ、いかなる局面にあっても、ひとつ上の目線から業務を見渡して、全ての「ステークホルダー」に対して何が求められているかを考えながら、業務を行っていきたいと思います。

#### コンプライアンスに対する意識強化 × 変化に強い次世代のJCRを担う人財育成

- ・全社員がコンプライアンスの必要性を理解し、それに則した行動が自らの習慣となる環境づくり
- ・国内外の業界自主規制などの最新情報を収集し、関係部門に共有するといった、グローバル展開に向けた事業推進のサポート
- ・今後の中期経営計画に沿った階層別研修の構築、研修システムの強化





# Sustainability



## Message

JCRは、価値創造の基本を「希少疾病とともに生きるあなたに寄り添う医療の実現」と考えています。その中で「希少疾病(レアディジーズ)」「環境」「社会」「コーポレート・ガバナンス」を重点領域として、それらの課題を解決し、その成果を社内外の幅広いステークホルダーに還元、または共有しながら、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という持続可能な開発目標(SDGs)の精神に沿ったサステナビリティの実現を目指します。

JCRは、「グローバルで存在感のある研究開発型企業」を目指すとともに、「チームJCR」が丸となってサステナブルな社会の実現のために取り組んでいきます。今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

上席執行役員 経営企画本部担当 本多 裕

# 「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念に基づいた事業活動を通じて、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献します。

## サステナビリティの基本姿勢

JCRは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、1975年の創業以来、時代を先取りしたバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で、希少疾病用医薬品を中心としたアンメット・メディカルニーズ(未だ満たされていない医療ニーズ)に応える画期的な新薬の創製を目指しています。

地球環境や社会を取り巻く状況・課題は、年を追うごとに変化していますが、JCRは、事業活動を通じて持続的な企業価値創造を図り、持続可能な社会の発展に貢献することが重要であると考えています。

社会に貢献し信頼される医薬品メーカーとして、「希少疾病(レアディジーズ)」、「環境」、「社会」、「コーポレート・ガバナンス」を重点領域として、積極的な取り組みを推進していきます。



## 持続可能な開発目標(SDGs)への対応

JCRは、サステナビリティの実現において、国際社会との連携・協調が何よりも重要であると認識しています。

今後は、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という持続可能な開発目標(SDGs)の精神に沿って、自社の活動をSDGsの掲げる17の目標と関連付け、その成果を社内外の幅広いステークホルダーに還元・共有していきます。



## サステナビリティの取り組みの方向性と関連するSDGsの目標

	<b>希少疾病(レアディジーズ) (Rare Disease)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>希少疾病治療薬の開発につながる基礎研究の拡充</li> <li>希少疾病の認知度向上に向けた新たな取り組みの実施</li> <li>社内啓発および全社的な取り組みの継続実施</li> </ul>	
	<b>環境(Environment)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動を通じた環境負荷の削減に向けた地域に根差した新たな対策の検討・実施</li> </ul>	
	<b>社会(Society)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「チームJCR」一人ひとりが輝ける職場環境、人材育成の促進</li> <li>小児希少疾病や保健医療分野における支援強化および新たな取り組みの実施</li> </ul>	
	<b>コーポレート・ガバナンス(Corporate Governance)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化に向けた製品の「安定供給」体制の強化</li> <li>大胆かつ適切な意思決定を迅速に行いうる強固な経営基盤の確立</li> <li>自社リスクに対するリスクマネジメントのさらなる推進</li> </ul>	
<b>医薬事業を通じた貢献</b>	「チームJCR」の総力を結集した事業活動の質的・量的な「変革」による <b>「希少疾病とともに生きるあなたに寄り添う医療の実現」の加速</b>	

# アンメット・メディカルニーズ<sup>※</sup>への貢献 ※未だ満たされていない医療ニーズ

## RD 希少疾病 (レアディジーズ)

関連するSDGsの目標



### RARE DISEASEプロジェクト

RARE DISEASEプロジェクトは、「希少疾病にJCRのできることを」を合言葉に、部門横断的に結成された社内啓発プロジェクトです。希少疾病への理解を深めるための情報収集・社内への情報発信、患者会や希少疾病支援団体との連携・支援活動を行っています。

社内における啓発活動として、Rare Disease Day (RDD) に合わせたオフィシャルバッジの着用や募金活動、患者会や希少疾病支援団体のイベント参加レポートなどの配信、社内講演会などを行っています。社内講演会では、希少疾病の専門家の先生や、患者会の方をお招きして、病気のメカニズムや、実際の体験談などをお話いただいています。

2019年1月には、地元兵庫県芦屋市でJCR初となる市民公開講座「希少難病をもっと知ろう」を開催しました。また、RDD日本開催事務局と協働し、神戸海星女子学院(2019年9月)・大阪明星学園(同年11月)の生徒の皆さんをお迎えし、高校生向けにRDDインターンシップを開催しました。2019年12月には、RDD Japanアンバサダーに就任されたプロゴルファー川村昌弘さんをゲストにお招きし、第1回RDDチャリティーゴルフコンペを実施しました。



### Rare Disease Day (世界希少・難治性疾患の日)

JCRは、2015年度からRDDに協賛しています。希少・難治性疾患に苦しむ人は世界中にいますが、患者数が少なく、病気のメカニズムが複雑なため、治療薬・診断方法の研究開発がほとんど進んでいない例もあります。RDDはより良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者の皆さんの生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。この取り組みが、患者の皆さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることを期待されています。



### 社内RDD啓発活動

JCRでは、RDDにちなみ、毎年2月に社内にてRDDオフィシャルバッジの着用や募金活動を行っています。集まった募金は、現在、認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワークへ社員一同として寄付しています。2020年からは新たな試みとして社内で作成したオフィシャルロゴ・ガラスフィルムを各事業所の扉や窓に貼付、また、車用マグネットシートを営業車等に貼付し啓発を展開しました。







## Message

特定非営利活動法人 ASrid 理事長 西村 由希子さん

希少・難治性疾患領域の当事者や家族にとって、薬はまさに「Hope to Live (生きる希望)」です。利害関係者と位置付けられる企業と当事者、研究者らですが、その一人ひとりが「治りたい」「治したい」という希望を抱き、実現に向けて尽力しています。

NPO法人ASridは、中間機関という利害関係者以外の立ち位置から、各役割を理解し、当事者の声を活かすための取り組みを実践しています。その活動範囲は、基礎や応用、臨床研究・開発支援だけでなく、社会啓発活動や政策提言に向けた基礎資料作成など多岐にわたります。我々の全ての活動は、当該領域の関係者なくしては成立しません。Rare Diseaseコミュニティは大切な財産であり、JCRもその一員です。ASridは、JCRと広義の「Hope to Live」をかなえるための協働・連携に大きな期待を寄せています。

### 特定非営利活動法人 ASrid

ASridは、「Advocacy Service for Rare and Intractable Diseases' multi-stakeholders in Japan」の略であり、「希少・難治性疾患分野における全ステークホルダーに向けたサービスの提供」を目的としています。RDD日本開催事務局はASrid内に設置され、日本国内の公認RDDイベントに対して支援を行っています。



## Message

プロゴルファー/RDD Japanアンバサダー 川村 昌弘さん

海外では、スポーツ選手も社会貢献に積極的です。自分もプロゴルファーとして何かできないかと考えていたときに、JCRのRARE DISEASEプロジェクトに巡り合い、希少疾病・難病を知るきっかけとなりました。

RDDの活動が盛んな北欧でツアーを戦うことが多いのは啓発に好都合でしたし、また日本でも活動に賛同する動きがあることを広めたいと思い、2019年の夏から、キャディバッグにRDDのロゴを掲示し、ピンバッジやポストカードを試合会場などで配布しています。出場した試合でしっかり結果を残すことも、この取り組みを一人でも多くの方に知ってもらうことにつながると考えています。

2019年12月には、RDD Japanアンバサダーに就任しました。今後も自分なりの方策を考え、啓発活動を続けたいと思います。

# アンメット・メディカルニーズ<sup>※</sup>への貢献 ※未だ満たされていない医療ニーズ



社会

関連するSDGsの目標



©Nicolas Cleuet

## スイス非営利財団「GLOBAL FOUNDATION FOR LIFE SCIENCES」への支援

JCRは、グローバル・ヘルスへの貢献を目指す取り組みとして、1999年にスイスで設立された非営利財団「Global Foundation for Life Sciences」の活動支援を設立当初から行っています。同財団は生命科学の発展に賛同し、医学分野において医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援に取り組んでおり、また、若い研究者の育成支援も行っています。

同財団の人道的支援の一例として、西アフリカの産科瘻孔に苦しむ女性の治療のため結成されたスイスのボランティア医師団の活動支援があります。産科瘻孔は、未成熟な少女が妊娠・出産する場合などに、適切な処置が行われないことによって産道などに穴が開き慢性的な尿失禁・便失禁にみまわれる疾患で、患者数は世界で約200万人、年間約10万人の女性が新たに診断されています。その症状から日常生活に影響が出るほか、社会的な差別・疎外をうけ

るなどの被害も出ています。ボランティア医師団は、西アフリカにあるベナンの病院を定期的に訪問し、産科瘻孔の根絶活動、患者さんの外科的治療および現地医師に技術指導を行っています。

## 「母子保健奨励賞」に協賛

JCRは、小児疾病や保健医療分野における支援の一環として、「母子保健奨励賞(母子衛生研究会主催)」に2004年から協賛しています。

母子保健奨励賞は、1979年に国際児童年を記念し創設され、母性および小児の保健に関する研究、保健思想の普及啓発と実際面の教育、指導、さらには保健施設の整備拡充など、地域に密着した母子保健の分野で貢献し社会に多大な寄与をしている個人の功労を奨励することにより、母子保健の一層の発展につながることを目的としています。毎年、都道府県、政令指定都市、中核市、特別区の長から推薦を受けた保健師・助産師・看護師・医師・歯科医師・栄養士・歯科衛生士・保育士・母子保健推進員など母子保健に携わるお仕事をされている候補者の中から審査委員会が15名の受賞者を選出し、表彰を行います。表彰式典終了後、受賞者は赤坂東邸に参邸し、秋篠宮皇嗣妃殿下からお祝いと激励のお言葉を賜っています。



写真提供：公益財団法人母子衛生研究会

## 医療型短期入所施設「もみじの家」

JCRは、2016年4月に国立成育医療研究センター（東京都世田谷区）の敷地内に、日本で初めて設立された医療的ケア児のための短期入所施設「もみじの家」の支援を行っています。「もみじの家」は、在宅で常時医療ケアが必要な子どもに24時間の医療ケアを提供し、重い病気や障害をもつ子どもと家族が自宅のように安心してくつろぎながら、数日間滞在することができる施設です。JCRは希少疾病・難病とともに生きる患者の皆さんとそのご家族に寄り添う医療の実現を目指しており、「もみじの家」に対し開設前より継続した支援を続けています。



もみじの家

## 学会における情報発信

JCRは、希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマを目指す企業として、優れた医薬品をお届けするだけでなく、最新技術や臨床試験のエビデンスなどに関する積極的な情報発信に努めています。

2020年2月には、米国フロリダ州オーランドで開催された、ライソゾーム病の基礎研究から臨床応用をテーマとした国際学会「16th Annual WORLDSymposium™ 2020」において、JCRの独自技術「J-Brain Cargo®」を用いて開発を進めているライソゾーム病治療薬「JR-141」および「JR-162」について口頭およびポスター発表を実施するとともに、自社展示ブースを開設して各国の医療関係者や研究者、患者団体との情報交換を行いました。ハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」は、日本での臨床第Ⅲ相試験およびブラジルでの臨床第Ⅱ相試験を実施しており、2020年中に日本での製造販売承認申請を目指しています。ポンペ病治療酵素製剤「JR-162」については、3年以内の臨床試験開始に向けて準備を進めています。



16th Annual WORLDSymposium™ 2020 自社展示ブース



# 人材マネジメント



社会

関連するSDGsの目標



## 働き方改革を実現するための フレキシブルな勤務制度の導入

仕事もプライベートも大切という考えから、フレックス制度の導入や年次有給休暇の時間単位での取得を可能とするなど、働き方改革の実現に向けフレキシブルな勤務制度を導入しています。

## 働きやすい、安心して働ける職場環境づくり

新たな制度として2019年から「積立有給休暇制度」\*を導入しました。子育てや介護などを行いながら勤務する社員は、年度末には時間有給休暇の残りがなくなり1日単位の有給休暇を取得せざるを得ないような状況がありました。育児・家族の介護を行う場合や、自身の傷病や慢性疾患の治療・検査のための通院などに、この「積立有給休暇制度」が利用できます。また、職種ごとの在宅勤務の可能性を検討するため、一部の部署・職種にて試験導入し、今後の本格導入について検証しています。JCRは社員の働きやすい環境を提供するため、様々な制度の導入を目指しています。

\*有給休暇は未消化分を次年度へ繰り越し可能ですが、労働基準法の定めにより、付与から2年を経過したものは消滅します。その消滅してしまう有給休暇を最大40日積立し、利用することができるという制度です。

## 育児対象者へのバックアップ

育児を行っている社員に対して、研究所内において事業所内保育所を設置しています。また、勤務地の関係で事業所内保育所を利用できない社員に対しては、毎月「保育補助金」を支給し、バックアップしています。これらの取り組み等が評価され、2018年7月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。



事業所内保育所「JCRキッズランド」

## 女性社員が活躍できる職場づくり

2018年10月には、女性の職域拡大、女性管理職比率の上昇(2012年度5.8% / 2017年度9.1%)、事業所内保育所の整備、男性の育児参加促進に向けた取り組みなどが評価され、兵庫県から「平成30年(第3回)ひょうご女性の活躍企業」に表彰されました。また2019年1月に、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし(2段階目)」の認定を取得しました。



## AED(自動体外式除細動器)の導入

JCRは、従業員の安全確保に向けて、各事務所や研究所、各工場にAED\*を設置しています。

\*AED:心室細動(心臓が細かく震え、全身に血液を送れない状態)を起こした心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療機器。



## 研修制度の充実

JCRでは、社員のスキルアップが会社の成長へつながるという観点から、社員研修に注力しています。新卒で入社した社員には入社後1ヵ月間、集団研修を実施しており、ビジネスマナーの研修や、コミュニケーション能力向上の研修、各本部からの説明、工場・研究所での実地研修、MR同行研修などを実施しています。また、社員の各階層に応じた階層別研修を定期的に行い、研修の形式も外部講師を招いた集合研修形式や社外で実施されている公開講座への参加、英語研修も集合形式、Web形式など、様々な内容・形式で実施しています。



女性社員向けキャリアアップセミナー

## 会社への帰属意識向上に向けた取り組み

人を大切にしている会社として、毎年9月の創立記念日には永年勤続表彰を行い、全社員に創立記念品を配布しています。また、創立記念ゴルフコンペを開催し、多くの社員が参加しています。その他、バレンタインデーには地元の洋菓子を全社員に配布しています。

## 福利厚生充実

JCRでは、今後のグローバル展開を見据えて、入社3年目を越えた社員を対象に毎年「ヨーロッパ研修旅行」を実施しています。2019年度は32名がルクセンブルク大公国、ローマを訪問しました。また、福利厚生のアウトソーシング企業と複数契約をし、レジャーや資格取得のサポート、子育て支援等のサービスを社員の家族を含め利用することができると、福利厚生の充実化を図っています。



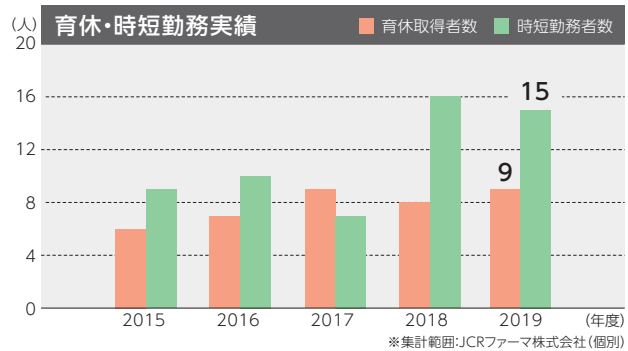
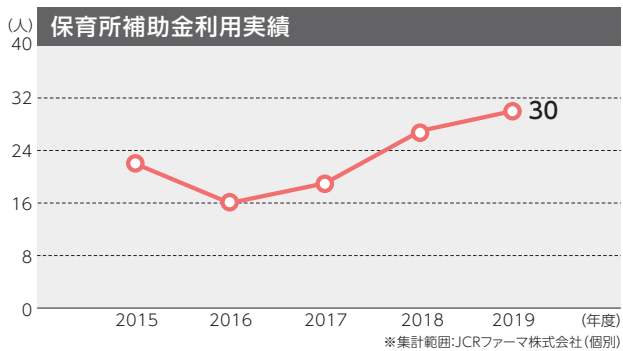
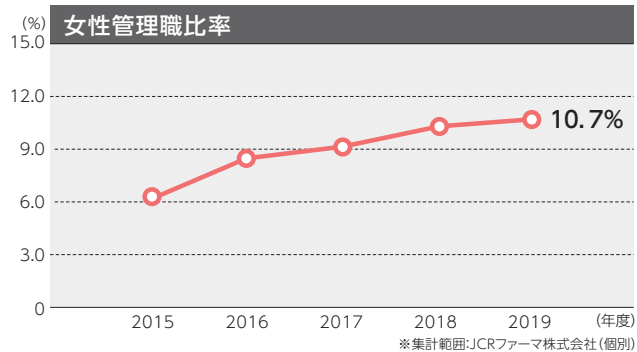
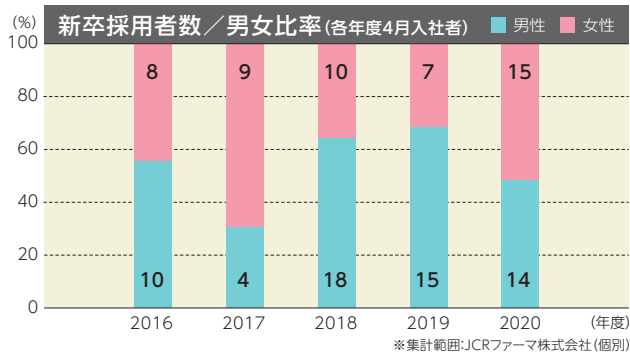
## Message

開発本部 開発業務部 池田 俊暁

階層別研修では、基本的なビジネススキルから人材育成まで職位に応じてバラエティ豊かな研修が用意されています。課題解決やプロジェクトを円滑に進めるために「すぐに実践してみよう」と思えるトピックばかりで、日々の業務の何気ない「問題点」に気づき、改善するきっかけになります。様々な部署のメンバーが集まるので、業務での関わりが少ない人たちと意見交換ができるのも大きな魅力の一つで、環境や考え方の違いを知り、理解を深めるよい機会となっています。

プロジェクトのグローバル化に伴いますます多くの人との連携が必要となる中で、その土台固めとして、また、より魅力的なチームを作っていくために、今後も大いに役立てていきたいと思えます。

# 人材マネジメント





# 品質保証と安定供給



社会

関連するSDGsの目標



## 高品質医薬品の安定供給

### グローバル基準の品質保証

JCRの全ての生産拠点は国際的基準であるPIC/S GMPに則り、原材料購入から製造、製品の流通まで一貫した管理を行っています。JCRのバイオ製品の製造ではシングルユースの機器・部材を使用し、培地・試薬の供給元も国内外多岐にわたります。特注品も使用することから、国内外の供給元と複数年契約を締結し、リスクに応じた定期的な訪問査察を行って品質を担保しています。

### 品質の一貫性

バイオ医薬品は低分子化合物医薬品より高度な製造・品質管理を必要とします。また、希少疾病用医薬品は製造数量が少なく品目数が多いため、綿密な製造計画も必要となります。JCRの各生産拠点では一定した品質の製品を継続して製造するための品質目標を設定し、毎年その達成状況を評価しています。今後のグローバル展開に向け、生産拠点間で品質基準に対する考え方に差が生じないように、新しい品質システムの運用を開始しました。品質目標の達成状況は年一回、経営層に報告しています。

### 安定供給の確保

JCRの製品は低分子医薬品に比べ工程が長く複雑で、製造に時間を要します。一方で、バイオ製品・再生医療等製品は使用期限が短いため、在庫を増やすことも実際的ではありません。また、JCRの製品の多くが長期間投与されるため、不安定な供給は患者の皆さんへの不利益に直結します。そのため、JCRは重要工程について柔軟なスケジュールでの製造を可能とすべく、国内自社製造所で行っています。ただし、今後は海外向け製品の割合が増えること、および非常時の安定供給のため、海外での自社施設での製造や重要中間体保管を検討しています。

## 製品の安全性の確保

### 安全監視体制

新製品が承認を受けた際の安全性評価は限られた臨床試験に基づくものであるため、リスクマネジメントプラン(RMP)を作成し、安全性情報の収集・評価を行っています。収集した情報は直ちに評価し、安全性上の対策を取る必要がないかどうか判断するとともに、蓄積したデータと照合し傾向に変化がないかを確認し、さらに定期的な評価も実施します。安全性上の対策が必要な場合は、手順に則り医療従事者等必要なユーザーに情報を迅速かつ確実に伝達します。これらは明確な責任分担のもとに実施され、記録されます。

このような対策を的確に行うために、安全管理業務手順書を作成し、情報収集の重要性を経営層も含む全従業員に定期的に周知しています。特に医療従事者への直接の窓口である医薬情報担当者(MR)には定期的に教育を行い、企業活動を推進する上での安全性に対する意識の向上に努めています。

### 三役連携体制

JCRは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に則り、総括製造販売責任者、品質保証責任者および安全管理責任者からなる三役連携体制を設けています。この体制は企業の経済活動の主体である営業本部、生産本部から独立して製品の品質・安全性を科学的に評価するもので、JCRにとって重要な判断となる製品の出荷・回収・安全対策などの可否を判断するものです。JCRはこの独立したガバナンスにより、製品の安全性と有効性を保証しています。

## 品質保証と安定供給

### 物流に対する取り組み

医薬品の物流業務は、工場からの出荷品質を維持して特約店卸および医療機関に遅滞なく届け、供給の義務を果たすことです。自社で運送手段を持たない製薬企業として、医薬品を専門に輸送受託している運送業者との共存共栄が重要と考えており、特にJCRが供給する希少疾病用医薬品の輸送については、より高品質な梱包方法や関係業者との輸送手段の構築が課題となると考えています。

JCRでは、自社で構築した物流システムを利用することで「途切れぬ物流」の実現に取り組むとともに、GDP (Good Distribution Practice) ガイドラインに準拠した対応をとるなど、医薬品の物流を取り巻く情勢を把握し、日々改善を行っています。

JCRが扱う製品はその性質上、配送する間にも厳密な温度管理が重要になります。「グロウジェクト®」をはじめとした医薬品は、自社で設計・開発したETS (Eco Thermostat Shuttle) ボックスを使用し配送を行っています。ETSボックスは外気温に左右されずに、内部の温度が維持できるほか、セキュリティタグを取り付けることで、GDPガイドラインで

示される「医薬品の完全性」にあたる盗難対策や偽造医薬品の混入防止についても担保しています。また、「テムセル®HS 注」においては、株式会社メディパルホールディングスと共同開発した超低温管理物流システムを活用し、-150℃以下という極めて低い温度を10日間以上維持した配送・保管を可能としました。

近年、トラック運転者不足の深刻化に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「ホワイト物流推進運動」が進められています。JCRでは、運送業界の危機は製品を出荷できない状況を招きかねず、供給義務に影響すると考え、「ホワイト物流推進運動」にいち早く賛同しました。入荷情報の事前周知など、運送業者との連携を密にし、荷待ち時間を極力削減するよう取り組んでいます。

今後も、運送業者との信頼関係を築くとともに、BCP対策として災害時のルート確保、特に予想ができない地震発生時のルート確保などに対しても、積極的な検討を続けていきます。

## 持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

### 取り組み方針

事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組みます。

### 法令遵守への配慮

法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

### 契約内容の 明確化・遵守

運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

# 環境への配慮

## E 環境

関連するSDGsの目標



### 環境保全に向けた取り組み

JCRでは、CO<sub>2</sub>排出量の削減や水資源の有効活用、環境負荷の軽減を目的として、様々な取り組みを行ってきました。例えば、全社でのLED照明への切替え、営業車および工場・研究所の社用車のハイブリッドカー・電気自動車への切替え、製造現場での水使用量の削減とともに製造設備の効率的な活用を目的としたシングルユースリアクターの採用などを推進してきました。

2015年には、拠点間の移動用に電気自動車を導入し、あわせて本社および工場・研究所に給電システムを設置しました。営業活動に供する車両については、現在約半数がハイブリッドカーとなっています。今後、公共の充電設備の普及に応じて、順次、電気自動車への切替えを行います。2016年には、研究所（神戸市西区）に太陽光発電システムを導入しました。さらに、関西電力株式会社と協力して生産活動におけるエネルギー消費の改善活動に取り組んでいます。

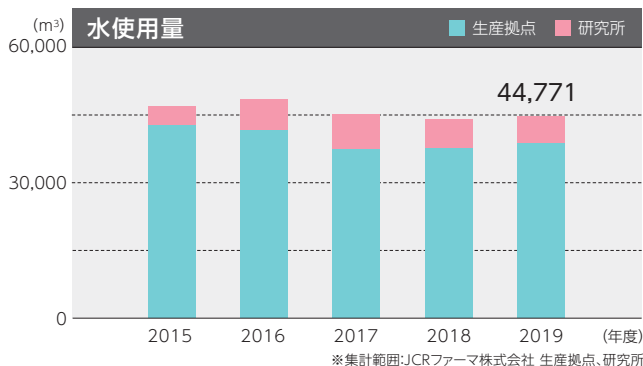
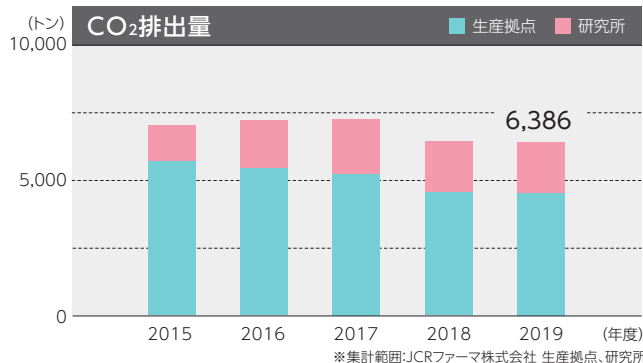
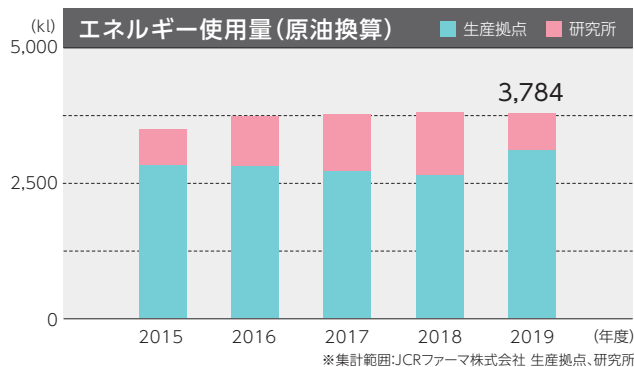


電気自動車

### エネルギー使用量

JCRでは、業績拡大に伴い、総エネルギー使用量（電気、ガス）は増大傾向にあります。研究本部では、2016年の治験薬製造センターおよびセルプロセッシングセンターの稼働により総エネルギー使用量が増加しています。生産本部では、エネルギー効率の高い設備の導入やエネルギー使用方法の見直しなどにより、総エネルギー使用量は一定レベルで推移しています。

2019年度の営業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は426トンでした。

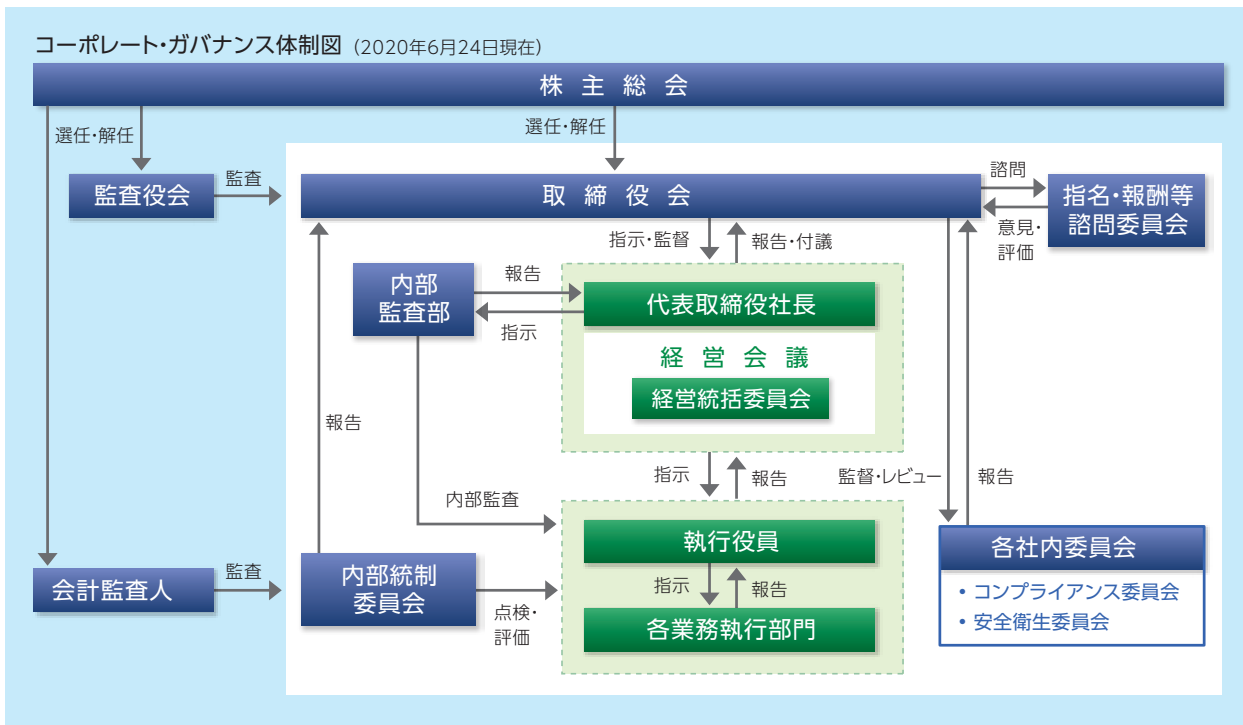


### 水資源

水資源に関しては、研究および生産工程に使用する水量の削減や廃蒸気の回収・再利用等の推進の結果、業績拡大にも関わらず、減少・維持しています。研究・生産活動に伴い使用した水は、全て適切に処理を行っています。



# Corporate Governance コーポレート・ガバナンス



関連するSDGsの目標



## 基本的な考え方

JCRグループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため、経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に、株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えています。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い、企業としての社会的責任を果たすべく努力していきます。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範などを遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動のなかで育むことが重要であると認識しています。

## ガバナンス体制の概要

JCRは、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役4名を含む9名で構成される取締役会、社外監査役5名で構成される監査役会および会計監査人を設置しています。

これらの機関のほかに経営統括委員会、指名・報酬等諮問委員会、経営会議、内部監査部、内部統制委員会、コンプライアンス委員会および安全衛生委員会を設置しています。ガバナンスの構成としては、当社の現状で業態に即した適切な規模であり、効率的な経営が可能と考えています。また、社外取締役4名、社外監査役5名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性(公平性)および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

## 会社の機関の内容

### 取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しています。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしています。

## 経営統括委員会

代表取締役および社内取締役で構成しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項は、原則経営会議において審議・決定を行いますが、案件に応じて機動的に対応する会議体として運営しています。

## 指名・報酬等諮問委員会

社内取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役(常勤1名および非常勤1名)2名で構成され、取締役および執行役員ならびに監査役の指名・報酬についての重要事項および取締役会の実効性評価に関する意見などを述べています。

## 経営会議

社内取締役5名、上席執行役員2名、執行役員2名を含む人員で構成され、原則として月2回開催しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項を各部門間で共有のうえ、経営判断に必要となる審議・決定を行い、取締役会に諮ることを目的としています。

## 執行役員制度

経営の効率化ならびに業務執行の迅速化を目的とした執行役員制度を導入しており、上席執行役員2名、執行役員2名で取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行に当たっています。

## 監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役5名(常勤監査役1名、非常勤監査役4名)が就任しており、全員が独立社外監査役となっています。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで、経営に対する監視機能を発揮できる体制となっています。

## 内部監査部

取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっています。

内部監査部は、内部監査部長1名を含む3名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されています。

## 内部統制委員会

法務部・経理部・人事部・総務部・内部監査部・生産管理部などで組織しています。監査役などとの意見交換ならびに報告を適宜行い、さらに自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し、会計監査人の適正財務報告を確保しています。

## 2019年度 会社の機関の構成・開催回数・出席率

(2019年度末現在)

取締役会	構成	9名(社内取締役5名、独立社外取締役3名、社外取締役1名)
	開催回数	13回(臨時取締役会1回)
	出席率	99.15%(欠席:社外取締役1名 1回)
経営会議	構成	18名(社内取締役5名、独立社外取締役1名、独立社外監査役2名、子会社取締役1名、執行役員6名、開発本部長1名、アドバイザー1名、顧問1名)
	開催回数	20回
	出席率	88.14%(欠席:社内取締役1名 2回、独立社外取締役1名 15回、独立社外監査役1名 1回、子会社取締役1名 3回、アドバイザー1名 5回、執行役員 複数名 各数回)
指名・報酬等諮問委員会	構成	6名(社内取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役2名)
	開催回数	7回
	出席率	90.24%(欠席:独立社外取締役2名 各数回)
監査役会	構成	5名(独立社外監査役5名)
	開催回数	13回(臨時監査役会1回)
	出席率	100.00%
内部統制委員会	構成	10名(管理本部長1名、法務部2名、内部監査部3名、経理部1名、人事総務部2名、生産管理部1名)
	開催回数	7回
	出席率	80.00%(欠席:複数名 各数回)

## 社外取締役および社外監査役

### 社外役員の機能および役割

JCRの社外取締役は独立社外取締役3名と社外取締役1名の4名、社外監査役は独立社外監査役5名です。

社外取締役は、取締役会の意思決定を通じ、JCRの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、独立した立場から経営の監督を行っています。また、監査役会との連携を強化し、客観的な立場に基づいて情報交換、認識の共有を図り、取締役会に適切に反映させています。なお、独立社外取締役3名は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、監査法人および内部監査部門との情報共有を含めて積極的に監査に必要な情報の入手に努め、業務監査・会計監査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っています。また、客観的な監査意見を表明することが期待されていることから、代表取締役、取締役会に対して、忌憚のない質問をし、意見を述べています。なお、独立社外監査役2名(常勤1名、非常勤1名)は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

### 当社と社外役員との利害関係

社外取締役の依田俊英氏は株式会社メディopalホールディングス専務取締役を兼務しています。なお、JCRと当社との間で業務資本提携契約ならびに複数の開発投資契約を締結しており、株式会社メディopalホールディングスはJCRの株式の22.46%を保有しています。

社外取締役および社外監査役による当社株式保有状況は、有価証券報告書に記載しています。その他JCRと社外取締役および社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

JCRは、社外取締役である石切山俊博氏、末綱隆氏、林裕子氏ならびに社外監査役である大泉和正氏、山田一彦氏、宮武健次郎氏、小村武氏および谷修一氏の8名を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として指定しています。

### 社外取締役・社外監査役の選任理由

役員区分	氏名	独立役員	選任理由
社外取締役	石切山俊博	○	製薬会社の経営者としての経験と専門的な知識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しています。
	末綱隆	○	行政機関における豊富な経験を有し、また外交官としてのグローバルな視点も合わせて当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しています。
	依田俊英	—	金融業界における医薬品セクターのアナリストとしての幅広い知見を有しており、これまでに多くの新規事業を牽引してきた経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しています。
	林裕子	○	イノベーション実業化に関する専門的知識を有し、また先端医療に関する研究活動やダイバーシティおよび女性活躍推進など多岐にわたる豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しています。
社外監査役	大泉和正	○	金融業界における経験および会社役員の経験を活かして、豊富な知識と高い見識による監査をしていただくため、社外監査役として選任しています。
	山田一彦	○	税理士としての経験と専門知識に基づく税務・財務的観点からの監査をしていただくため、社外監査役として選任しています。
	宮武健次郎	○	製薬会社の経営者としての経験を活かして、豊富な知識と高い見識による監査をしていただくため、社外監査役として選任しています。
	小村武	○	行政機関における豊富な経験と、金融、財政に関する幅広い見識を有し、他社の社外取締役としての知見も合わせて当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。
	谷修一	○	保健医療に関する豊富な経験と医療福祉に対する高い見識を有し、また教育機関に精通した知見も合わせて当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。



## コンプライアンス

### コンプライアンス委員会

JCRは、社内規範と企業倫理に沿った経営ならびに法令遵守の実践・推進のためコンプライアンス委員会を設置しています。当委員会は、常務取締役・コンプライアンス統括責任者の芦田透を委員長とする当社取締役・執行役員・外部有識者などによるコンプライアンス統括委員会と、コンプライアンス統括委員より指名・社長の芦田信から任命された社員によるコンプライアンス推進委員会で構成されています。JCRのコンプライアンス推進のため、定期的な会議を開催、コンプライアンス行動計画・方針の決議、また、コンプライアンス行動基準とコンプライアンスマニュアルに則した社員の研修・教育、ならびにコンプライアンス通信による周知・啓発を行っています。

## 労働安全衛生

### 安全衛生委員会

JCRは、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成と促進を目的として安全衛生委員会を設置しています。当委員会は社内各本部から選出された担当社員、ならびに社外委員である社会保険労務士、産業医から構成されています。委員会を毎月開催し、各職場における状況報告や意見交換を行い、労働安全衛生の確保・改善に努めています。

## リスクマネジメント

### リスク管理体制の整備の状況

JCRは、医薬品という人々の健康に関わる製品を扱う企業として、リスクマネジメント基本規程を定め、そのもとでリスク管理体制を構築し、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定しています。また、リスクマネジメント推進室、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会をはじめとする関連委員会の連携を図りながら、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処などに対応できる体制を構築しています。

なお、JCRとして認識すべき重要リスクのリスト化を行い、BCP(事業継続計画)項目として下記の3項目を選定および策定しており、策定したBCPは各年度で見直しを行い、必要に応じて改訂を行います。

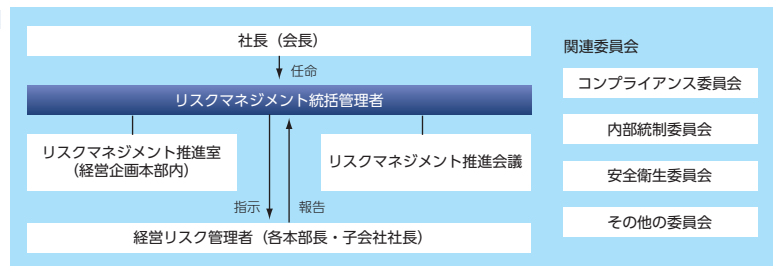
- ① 「グロウジェクト®」供給障害発生時の対応策
- ② 大規模災害発生時の全社対応策
- ③ 重大コンプライアンス違反発生時の対応策

またJCRは、特に医薬品企業として、法令に則った製造販売業の三役(総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者)会議を定期的に行い、医薬品の品質、有効性、および安全性を確保する体制を構築しています。

さらに、JCRはグローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追求していきます。

### リスクマネジメント体制

詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。  
<https://www.jcrpharm.co.jp/ir/governance.html>  
 事業等のリスクについては、「有価証券報告書」をご参照ください。  
<https://www.jcrpharm.co.jp/ir/securities.html>



### 2019年度 社内委員会 構成・開催回数・出席率

(2019年度末現在)

コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括委員会	構成	16名(弁護士2名、社内取締役5名、独立社外監査役1名、執行役員7名、法務部1名)
		開催回数	1回
	出席率	93.75%(欠席:社内取締役1名 1回)	
	コンプライアンス推進委員会	構成	16名(法務部1名、人材開発・コンプライアンス推進部3名、人事総務部2名、営業本部1名、開発本部1名、研究本部1名、生産本部6名、信頼性保証本部1名)
		開催回数	2回
		出席率	100.00%
安全衛生委員会	構成	18名(社会保険労務士1名、産業医3名、人事総務部6名、営業本部1名、経営企画本部2名、信頼性保証本部1名、東京事務所1名、開発本部1名、連結子会社2名)	
	開催回数	12回	
	出席率	91.20%(欠席:範囲多数のため記載省略)	

# 取締役および執行役員

2020年7月1日現在

## 取締役



### 芦田 信

代表取締役会長兼社長  
最高経営責任者 (CEO)  
最高執行責任者 (COO)

- 1975年 当社設立 代表取締役に就任 (現任)  
取締役社長に就任
- 2005年 取締役会長に就任 (現任)  
最高経営責任者 (CEO) に就任 (現任)
- 2007年 取締役社長に就任 (現任)  
最高執行責任者 (COO) に就任 (現任)
- 2015年 JCRインターナショナルSA  
代表取締役社長に就任 (現任)



### 吉元 弘志

代表取締役 専務取締役  
生産本部担当 生産本部長

- 1972年 台糖ファイザー株式会社  
(現ファイザー株式会社) 入社
- 1999年 同社名古屋工場基礎生産工場工場長
- 2003年 同社名古屋工場原薬製造統括部長
- 2011年 当社入社  
生産本部長 (現任)  
執行役員に就任
- 2012年 取締役に就任
- 2014年 常務取締役に就任
- 2016年 専務取締役に就任 (現任)
- 2018年 代表取締役に就任 (現任)  
生産本部統括
- 2020年 生産本部担当 (現任)



### 芦田 透

常務取締役  
経営戦略・営業本部担当 営業本部長

- 1992年 日本生命保険相互会社入社
- 2002年 株式会社ジェービーエス設立  
同社代表取締役社長
- 2014年 当社入社  
執行役員に就任  
経営支援本部長兼経営戦略部長
- 2016年 社長室長
- 2018年 取締役に就任  
信頼性保証本部・経営企画本部・  
メディカルアフェアーズ部統括
- 2019年 経営戦略担当 (現任)  
信頼性保証本部・経営企画本部・管理  
本部・メディカルアフェアーズ部統括
- 2020年 営業本部長 (現任)  
常務取締役に就任 (現任)  
営業本部担当 (現任)



### 藪田 啓之

取締役  
研究本部・開発本部担当  
研究本部長 兼 創薬研究所長

- 2003年 当社入社
- 2016年 経営企画本部 部長 (研究担当)
- 2017年 フロンティア研究ユニットリーダー  
兼 経営企画本部 部長 (研究担当)
- 2018年 研究企画本部長  
執行役員に就任
- 2020年 取締役に就任 (現任)  
研究本部・開発本部担当 (現任)  
研究本部長 兼 創薬研究所長 (現任)



### Mathias Schmidt

取締役  
海外戦略担当 ArmaGen, Inc. CEO

- 2001年 Altana Pharma AG 研究所主任 兼 腫瘍学治療分野シニアグループリーダー
- 2003年 ドイツ・コンスタンツ大学 講師 (疾病生物学、薬理学、ヒト生物学、創薬開発) (現任)
- 2010年 Nycomed GmbH (現 Takeda GmbH) 生物製剤部 部長 兼 責任者
- 2012年 Takeda California, Inc. 生物科学担当副社長
- 2016年 ArmaGen, Inc. 社長兼最高経営責任者 (CEO) (現任)
- 2019年 Triphase Accelerator Corporation 副社長兼研究開発責任者 (現任)
- 2020年 当社取締役に就任 (現任)  
海外戦略担当 (現任)

## 社外取締役



石切山 俊博

社外取締役

- 1996年 ヘキスト・マリオン・セル株式会社  
(現サノフィ株式会社)経営企画部長
- 2002年 グラクソ・スミスクライン株式会社入社  
同社取締役経営企画本部長
- 2005年 同社取締役財務本部長兼事業開発担当役員
- 2008年 同社常務取締役
- 2012年 同社常務取締役兼ワクチン事業推進本部本部長  
ジャパンワクチン株式会社代表取締役会長
- 2014年 同社代表取締役社長
- 2015年 当社取締役に就任(現任)
- 2016年 株式会社メディネット社長補佐(現任)
- 2018年 グラクソ・スミスクライン株式会社監査役(現任)
- 2019年 GSKキャピタル株式会社社外監査役(現任)  
GKK株式会社社外監査役(現任)  
グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・  
ジャパン株式会社社外監査役(現任)  
ヴァーアヘルスケア株式会社社外監査役(現任)  
リジェネフロ株式会社代表取締役社長(現任)



末綱 隆

社外取締役

- 1974年 警察庁入庁
- 1994年 高知県警察本部長
- 1997年 警察庁長官官房会計課長
- 2001年 警察庁長官官房首席監察官
- 2002年 神奈川県警察本部長
- 2004年 警視庁副總監
- 2005年 宮内庁東宮侍從長
- 2009年 特命全權大使 ルクセンブルグ国駐節
- 2012年 同上退官
- 2013年 丸紅株式会社社外監査役
- 2015年 東鉄工業株式会社社外取締役(現任)
- 2016年 京浜急行電鉄株式会社社外監査役(現任)  
株式会社関電工社外監査役(現任)  
当社監査役に就任
- 2017年 当社取締役に就任(現任)
- 2018年 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
社外監査役(現任)



依田 俊英

社外取締役

- 1985年 日本勸業角丸証券株式会社入社
- 1989年 UBS証券会社入社
- 1996年 INGベアリング証券会社入社
- 2000年 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
- 2008年 パークレイズ・キャピタル証券株式会社入社  
同社マネージングディレクター
- 2010年 株式会社メディパルホールディングス取締役
- 2012年 同社常務取締役  
同社IR担当 兼 事業開発本部長(現任)
- 2016年 SPLine株式会社取締役  
メディエ株式会社取締役  
株式会社メディセオ取締役(現任)
- 2018年 JCR USA, Inc.取締役(現任)  
株式会社メディパルホールディングス  
専務取締役(現任)  
当社取締役に就任(現任)
- 2020年 株式会社メディパルホールディングス  
事業開発本部 事業投資部長(現任)



林 裕子

社外取締役

- 1988年 日本IBM 株式会社入社
- 2003年 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員
- 2007年 山口大学大学院技術経営研究科非常勤講師  
政策研究大学院大学客員研究員
- 2011年 公益財団法人3.11震災孤児遺児文化・スポーツ支援機構常任理事(現任)
- 2012年 山口大学大学院技術経営研究科特命准教授
- 2015年 同校大学院技術経営研究科特命教授(現任)
- 2017年 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事(現任)
- 2018年 東京大学大学院新領域創成科学研究科客員研究員(現任)  
当社取締役に就任(現任)

## 執行役員

葉口 明宏

上席執行役員 管理本部担当  
管理本部長

本多 裕

上席執行役員 経営企画本部担当  
社長室長 兼 経営企画本部長

江川 貴代

執行役員  
国際業務室長

谷澤 和紀

執行役員  
開発本部長



## 監査役



**大泉 和正**

常勤社外監査役

- 1992年 日本生命保険相互会社  
宇都宮支社長
- 1997年 同社日本橋総支社長
- 2001年 同社首都圏代理店第四部長
- 2002年 総合警備保障株式会社  
常勤監査役
- 2009年 同社執行役員
- 2013年 当社監査役に就任
- 2014年 当社常勤監査役(現任)



**山田 一彦**

社外監査役

- 1996年 和田山税務署長
- 1999年 大阪国税局課税第二部  
法人税課長
- 2001年 東税務署長
- 2002年 山田一彦税理士事務所所長(現任)
- 2006年 当社仮監査役に選任  
当社監査役に就任(現任)
- 2016年 クリエイト株式会社社外取締役  
(監査等委員)(現任)



**宮武 健次郎**

社外監査役

- 1981年 大日本製薬株式会社  
(現大日本住友製薬株式会社)  
取締役
- 1999年 同社代表取締役社長
- 2005年 大日本住友製薬株式会社  
代表取締役社長
- 2008年 同社代表取締役会長
- 2011年 日本毛織株式会社  
社外取締役  
大日本住友製薬株式会社相談役
- 2013年 当社監査役に就任(現任)
- 2015年 神戸薬科大学理事長(現任)



**小村 武**

社外監査役

- 1963年 大蔵省入省
- 1993年 大蔵省大臣官房長
- 1995年 大蔵省主計局長
- 1997年 大蔵事務次官
- 2001年 日本政策投資銀行総裁
- 2012年 前澤工業株式会社社外取締役(現任)
- 2014年 公益財団法人資本市場振興財団  
理事長(現任)
- 2017年 当社監査役に就任(現任)
- 2019年 公益財団法人岩谷直治記念財団  
理事長(現任)



**谷 修一**

社外監査役

- 1964年 千葉県市原保健所
- 1969年 厚生省
- 1988年 厚生省大臣官房厚生科学課長
- 1990年 厚生省大臣官房審議官(科学技術担当)
- 1992年 厚生省保健医療局長
- 1995年 厚生省健康政策局長
- 1998年 社団法人全国社会保険協会連合会副理事長
- 2001年 国際医療福祉大学学長
- 2009年 国際医療福祉大学名誉学長(現任)
- 2017年 当社監査役に就任(現任)

## JCRの女性社員が さらなる活躍をするために



林 裕子  
社外取締役

世界経済フォーラムにおける日本のジェンダーギャップ指数(完全平等を1とする、1位はアイスランドで0.887)は0.652と低く、153カ国中121位に甘んじています。日本の指数が低い理由の一つは、意思決定の地位にある女性が少ないことです。JCRでも、女性役員(6.7%)、管理職(10.9%)、係長職(22.2%)の割合は低く、今後改善すべき課題です。

新型コロナウイルスが猛威を奮う中、対策に成功した国の共通点として女性のリーダーの存在が話題になりました。フォーブス誌が挙げた女性リーダーの特徴は「現実と向き合う」「決断力」「テクノロジーの活用」「慈しみの心」です。例えば、世界最年少の国家元首、フィンランドのマリン首相は、SNS上のインフルエンサーを動員し、ニュースを読まない年齢層に感染拡大防止情報を発信しました。ノルウェーのソールバルグ首相、デンマークのフレデリクセン首相、ニュージーランドのアーダーン首相らは、テレビを通じて子どもたちの質問に答えるなど、直接語りかける方法で多くの国民の共感を呼びました。このようなこれまでと異なるリーダーシップ力は、まず小さなグループのリーダーを経験し、それをさらに大きく広げていくことで獲得することができます。踏み出した一歩から、ポストパンデミックの時代の新しいリーダーに育って下さることを期待しています。

## 常勤社外監査役から見る JCRガバナンスの課題



大泉 和正  
常勤社外監査役

JCRは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、「チームJCR」が一丸となって国内はもとよりグローバル事業展開に向けてさらなる「変革(Revolution)」に挑戦しています。そのような中で常勤社外監査役として健全で持続的な成長と企業価値向上に資するにあたり、特にESG(環境・社会・ガバナンス)領域の動向に注目しています。

関連するトピックスとしては

- 取締役会メンバーに占める独立社外役員の選任増(全取締役・監査役15名中独立社外取締役3名(内女性1名)・独立社外監査役5名、計8名:2020年4月現在)
- 「取締役会」「監査役会」「指名・報酬等諮問委員会」「ビジネスミーティング(取締役会メンバーによるテーマを設定した討議)」などにおける建設的議論の深化
- 取締役会の実効性に関する分析・評価と抽出された課題への対応
- 適時・正確な情報開示による経営の透明性と市場との対話確保
- 小児疾病を中心とした事業活動により「アンメット・メディカルニーズ(未だ満たされていない医療ニーズ)への貢献」に努めるとともに「Rare Disease:RD」に関する活動の充実などを挙げるすることができます。

今後、海外を含めた希少疾病(RD)領域など、事業規模の拡大に伴い諸課題の発生が想定されますが、現場の声に耳を傾け実効的な監査役活動を実践することにより、「チームJCR」の新たな価値創造とコーポレート・ガバナンス&サステナビリティの強化・実現に寄与したいと考えています。

主力製品

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤

グロウジェクト®

1993年に製造販売承認を取得した、成長ホルモン分泌不全が原因となる小児低身長などの疾患に適応される医薬品です。2017年1月には、従来の凍結乾燥製剤で必要であった溶解操作が不要になる液状製剤と専用電動式注入器「グロウジェクター®L」を発売し、順調に売上を伸ばしています。

【適応症】 ・成長ホルモン分泌不全性低身長症 (GHD) ・成人成長ホルモン分泌不全症 (AGHD)  
 ・ターナー症候群における低身長症 (TS) ・SGA (small-for-gestational age) 性低身長症



腎性貧血治療薬

遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤

エポエチンアルファBS注「JCR」※

JCRの無血清培養技術や独自のバイオ技術を活かして開発し、国産初のバイオ後続品として2010年5月に発売しました。包括医療制度が実施されている透析医療分野において、経済性の高いバイオ後続品のニーズが高まっています。

【適応症】 ・透析施行中の腎性貧血 ・未熟児貧血



持続型赤血球造血刺激因子製剤

ダルベポエチン アルファBS注「JCR」※

「エポエチンアルファBS注JCR」で培った経験を活かして開発したバイオ後続品で、2019年11月に販売を開始しました。本製品を腎性貧血の治療における新たな選択肢として提供することで、より一層医療に貢献できるものと考えています。

【適応症】 ・腎性貧血



※キッセイ薬品工業株式会社との共同開発品であり、JCRが製造し、医療機関への医薬情報提供活動および販売はキッセイ薬品工業株式会社が行っています。

ヒト体性幹細胞加工製品 ヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞

テムセル®HS注

造血幹細胞移植後に発症する重篤な合併症である急性移植片対宿主病(急性GVHD)を適応として、2016年2月に世界に先駆けて販売を開始しました。健康な成人から採取した骨髄液からヒト間葉系幹細胞(MSC)を分離・拡大培養し、その細胞自体が有する能力を利用する日本初の他家由来再生医療等製品です。

【適応症】 ・造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病



遺伝子組換えファブリー病治療剤

アガルシダーゼ ベータBS点滴静注「JCR」

JCRにとって第一号となるライソゾーム病治療酵素製剤であると同時に、国産初のライソゾーム病治療酵素製剤として、2018年11月に販売を開始しました。製造面においても、無血清培養での高品質製造を実現しており、ファブリー病の治療における新たな選択肢として市場浸透を図っています。

【適応症】 ・ファブリー病





## 生産拠点



### 西神工場

再生医療等製品・医療機器

#### 主な製造品目

- ・「テムセル®HS注」
- ・医療機器「ツインジェクター®EZII」



### 神戸工場

製剤

#### 主な製造品目

- ・全製品の製剤 (パイアル製剤、凍結乾燥製剤、液状製剤、プレフィルドシリンジ製剤)



### 室谷工場

原薬

#### 主な製造品目

- ・「エボエチナルファBS注JCR」の原薬



### 神戸原薬工場

原薬

#### 主な製造品目

- ・「アガルシダーゼ ベータBS点滴静注JCR」ならびに「ダルベボエチナルファBS注JCR」の原薬
- ・「JR-141」の治験薬原薬

## 主な開発品目の進捗 (2020年7月1日現在)

■ ラインゾーム病 ■ その他バイオ医薬品 ■ 再生医療等製品

開発番号	開発品目	適応症	地域	前臨床	臨床試験	申請	承認	備考
JR-141	血液脳関門通過型 遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ	ムコ多糖症II型 (ハンター症候群)	日本		臨床第III相試験			酵素補充療法 J-Brain Cargo®*1採用
			ブラジル		臨床第II相試験			
JR-162	J-Brain Cargo®適用 遺伝子組換え 酸性α-グルコシダーゼ	ボンベ病	日本	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用
JR-171	血液脳関門通過型 遺伝子組換え α-L-イズロニダーゼ	ムコ多糖症I型 (ハーラー症候群等)	日本	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用 J-MIG System®*2採用
JR-441	血液脳関門通過型 遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ	ムコ多糖症IIIA型 (サンフィリップ 症候群A型)	日本	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用
JR-443	血液脳関門通過型 遺伝子組換え β-グルクロニダーゼ	ムコ多糖症VII型 (スライ症候群)	日本	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用
JR-446	血液脳関門通過型 遺伝子組換えα-N-アセチル グルコサミニダーゼ	ムコ多糖症IIIB型 (サンフィリップ 症候群B型)	日本	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用
JR-401X	遺伝子組換え ソマトロピン	SHOX異常症に おける低身長症	日本		臨床第III相試験			「グロウジエクト®」 適応拡大
JR-142	遺伝子組換え 持続型成長ホルモン	小児成長ホルモン 分泌不全性低身長症	日本		臨床第I相試験			J-MIG System®採用
JR-041	遺伝子組換え 卵胞刺激ホルモン	不妊治療	日本		臨床第I/II相試験			あすか製薬(株)に導出
JR-031HIE	ヒト間葉系幹細胞	新生児低酸素性 虚血性脳症	日本		臨床第I/II相試験			「テムセル®HS注」適応拡大
JTR-161/ JR-161	ヒト歯髄由来幹細胞	急性期脳梗塞	日本		臨床第I/II相試験			帝人(株)と共同開発

\*1 血液脳関門通過技術 \*2 CHO細胞高発現技術

## 経営成績

### 売上高

主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の販売が順調に推移し、薬価改定によるマイナスの影響をカバーして期初計画を上回り、前期比で増収となりました。再生医療等製品「テムセル®HS注」の販売も順調に推移し、期首予想および前期実績を大きく上回りました。また、2019年11月より持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチンアルファBS注JCR」の販売を開始し、「エポエチンアルファBS注JCR」と合わせた腎性貧血治療薬の売上高についても前年を上回っています。一方で、契約金収入は前期比で減収となりましたが、2019年度の当社グループ全体の売上高は、247億81百万円(前期比7.0%増)となり、8期連続の増収となりました。

#### 品目別連結売上高の推移

	(単位:百万円)	
	2018年度	2019年度
「グロウジェクト®」	11,978	12,650
「エポエチンアルファBS注JCR」	4,511	4,097
「ダルベポエチン アルファBS注JCR」	—	1,412
「テムセル®HS注」	2,041	3,126
「アガルシダーゼ ベータBS点滴静注JCR」	74	317
尿由来製品	690	1,041
契約金収入	3,560	2,050
その他	303	84
合計	23,160	24,781

### 売上総利益

売上高の増収に伴って、売上総利益は168億80百万円(前期比1.7%増)となりました。なお、契約金収入減の影響により、売上原価率は2018年度に比べ3.5%増加して31.9%となりました。

### 営業利益

研究開発費は2018年度と比べ37.7%増加し、研究開発費を含む販売費及び一般管理費は136億35百万円(前期比17.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は32億44百万円(前期比34.7%減)となりました。

### 経常利益

主として受取利息・受取配当金などの営業外収益の発生により、経常利益は32億93百万円(前期比35.0%減)となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

債務保証損失引当金戻入額が発生したことにより特別利益が1億31百万円(前期比49百万円増)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は34億22百万円(前期比30.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億78百万円(前期比27.9%減)となりました。

## 財政状態

### 資産

2019年度末における資産合計は477億75百万円(前連結会計年度末比52億59百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金および有価証券が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加して283億42百万円となりました。固定資産につきましては、研究関連施設の増強で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億85百万円増加して194億33百万円となりました。

### 負債

2019年度末における負債合計は、151億95百万円(前連結会計年度末比35億53百万円増)となりました。

流動負債は短期借入金および未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加して104億34百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加して47億61百万円となりました。

### 純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加して325億79百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下して66.6%となりました。

## キャッシュ・フロー

2019年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、49億27百万円の収入(前連結会計年度比10億22百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額34億22百万円、減価償却費の計上額14億34百万円および売上債権の減少額8億57百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億61百万円の支出(前連結会計年度比44億1百万円の支出増)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入6億98百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出48億38百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億48百万円の収入(前連結会計年度比29億65百万円の収入増)となりました。これは主に、配当金の支払額9億89百万円があった一方で、長期借入れによる収入30億50百万円があったことなどによるものです。

## 2020年度の見通し

売上高については、主力製品である「グロウジェクト®」および「エポエチンアルファBS注JCR」と「ダルベポエチン アルファBS注JCR」を合わせた腎性貧血治療薬につきましては、いずれも順調な販売数量の伸長による増収を見込んでいます。また、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでいきます。これらによって、JCRグループ全体で当期比9.8%増の272億円を見込んでいます。

利益面については、研究開発活動についてもより一層積極的に展開していきますが、売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は60億円(当期比84.9%増)、経常利益は60億円(当期比82.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(当期比79.2%増)を見込んでいます。

## 配当政策

### 利益配分に関する基本方針および配当金

JCRは、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。

2019年度の剰余金の期末配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当金1株当たり17円とし、中間配当金(15円)とあわせて32円としています。

内部留保金については、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として有効活用していきたいと考えています。

2020年度の配当については、1株当たり36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定しています。



# 11年間の要約財務データ

毎年3月31日に終了した連結会計年度

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>会計年度</b>				
売上高	14,387	14,457	12,845	14,099
営業利益	2,007	1,407	1,089	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	926	633	730
包括利益	—	783	664	1,161
研究開発費	2,325	2,017	1,841	1,991
設備投資額	2,369	2,417	487	1,494
減価償却費	743	975	1,101	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	△ 18	△ 421	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,396	△ 2,211	1,539	△ 178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	△ 1,276	△ 1,065	△ 238
<b>会計年度末</b>				
総資産	29,148	29,817	28,967	31,286
純資産	20,483	22,832	22,633	23,496
自己資本	20,462	22,762	22,535	23,368
<b>1株当たり情報</b>				
当期純利益(EPS)	50.77	28.93	19.75	23.03
純資産	700.80	704.96	710.82	735.86
配当金	15.00	12.00	12.00	12.00
<b>財務指標等</b>				
自己資本比率(%)	70.2	76.3	77.8	74.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.0	4.3	2.8	3.2
配当性向(%)	29.5	41.5	60.8	52.1
従業員数(名)	311	399	424	437

単位:百万円

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
15,705	16,855	17,438	18,085	20,594	23,160	<b>24,781</b>
1,545	2,014	2,152	2,362	3,784	4,967	<b>3,244</b>
1,296	1,682	1,789	1,863	3,070	3,715	<b>2,678</b>
1,544	1,936	1,557	1,831	3,016	4,008	<b>2,504</b>
2,202	3,334	3,348	4,071	4,211	4,354	<b>5,997</b>
2,260	1,522	1,237	1,409	908	1,517	<b>5,296</b>
1,111	1,352	1,407	1,447	1,382	1,343	<b>1,434</b>
4,565	499	2,201	2,651	3,133	3,905	<b>4,927</b>
△ 2,668	△ 1,419	△ 980	△ 841	△ 1,587	240	△ <b>4,161</b>
△ 369	△ 1,261	△ 1,314	146	△ 2,175	△ 917	<b>2,048</b>
33,464	34,086	35,346	36,385	38,398	42,516	<b>47,775</b>
24,580	26,264	27,062	27,585	27,528	30,874	<b>32,579</b>
24,417	26,101	26,819	27,305	26,999	30,249	<b>31,806</b>

単位:円

40.79	52.85	56.12	58.95	98.73	120.68	<b>86.89</b>
768.13	818.64	843.34	864.66	877.86	982.14	<b>1,031.69</b>
17.00	18.50	22.00	22.00	26.00	30.00	<b>32.00</b>
73.0	76.6	75.9	75.0	70.3	71.1	<b>66.6</b>
5.4	6.6	6.8	6.9	11.3	13.0	<b>8.6</b>
41.7	35.0	39.2	37.3	26.3	24.9	<b>36.8</b>
472	501	526	566	568	632	<b>667</b>

単位:百万円

連結貸借対照表

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,836	10,973
受取手形及び売掛金	8,835	7,977
有価証券	661	220
商品及び製品	2,281	880
仕掛品	1,473	2,929
原材料及び貯蔵品	5,363	5,046
その他	917	315
流動資産合計	27,368	28,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	5,115
機械装置及び運搬具(純額)	830	867
土地	3,882	5,664
リース資産(純額)	239	74
建設仮勘定	851	2,283
その他(純額)	782	869
有形固定資産合計	11,061	14,875
無形固定資産	110	263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	2,408
繰延税金資産	378	721
退職給付に係る資産	297	243
その他	383	943
貸倒引当金	△ 24	△ 23
投資その他の資産合計	3,975	4,294
固定資産合計	15,147	19,433
資産合計	42,516	47,775



単位:百万円

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586	679
短期借入金	3,630	4,880
リース債務	178	46
未払金	1,104	2,854
未払法人税等	801	534
賞与引当金	666	713
役員賞与引当金	77	77
その他	1,639	648
流動負債合計	8,684	10,434
固定負債		
長期借入金	1,850	3,800
リース債務	73	31
債務保証損失引当金	240	108
従業員株式給付引当金	36	47
退職給付に係る負債	710	730
その他	46	44
固定負債合計	2,957	4,761
負債合計	11,642	15,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,922	10,891
利益剰余金	13,350	15,039
自己株式	△ 3,937	△ 3,865
株主資本合計	29,397	31,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	583
為替換算調整勘定	149	134
退職給付に係る調整累計額	△ 71	△ 39
その他の包括利益累計額合計	851	679
新株予約権	435	584
非支配株主持分	189	189
純資産合計	30,874	32,579
負債純資産合計	42,516	47,775

# 財務諸表

単位:百万円

## 連結損益計算書

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,160	24,781
売上原価	6,567	7,901
売上総利益	16,592	16,880
販売費及び一般管理費	11,625	13,635
営業利益	4,967	3,244
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	25	25
為替差益	39	8
受取保険金	39	—
保険配当金	13	14
その他	10	13
営業外収益合計	148	81
営業外費用		
支払利息	21	22
有価証券償還損	19	—
その他	7	9
営業外費用合計	47	32
経常利益	5,068	3,293
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	75	131
その他	6	—
特別利益合計	82	131
特別損失		
固定資産処分損	37	2
自主回収関連損失	181	—
その他	2	—
特別損失合計	221	2
税金等調整前当期純利益	4,928	3,422
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,017
法人税等調整額	48	△ 274
法人税等合計	1,217	742
当期純利益	3,710	2,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	2,678

## 連結包括利益計算書

当期純利益	3,710	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△ 189
為替換算調整勘定	△ 10	△ 18
退職給付に係る調整額	△ 3	32
その他の包括利益合計	297	△ 175
包括利益	4,008	2,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,003	2,505
非支配株主に係る包括利益	4	△ 0

## 連結株主資本等変動計算書

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,061	10,947	10,469	△ 4,042	26,435
当期変動額					
剰余金の配当			△ 833		△ 833
親会社株主に帰属する当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 25		105	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 25	2,881	105	2,961
当期末残高	9,061	10,922	13,350	△ 3,937	29,397

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	462	169	△ 67	563	344	185	27,528
当期変動額							
剰余金の配当							△ 833
親会社株主に帰属する当期純利益							3,715
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	△ 19	△ 3	288	90	4	384
当期変動額合計	311	△ 19	△ 3	288	90	4	3,345
当期末残高	773	149	△ 71	851	435	189	30,874

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,061	10,922	13,350	△ 3,937	29,397
当期変動額					
剰余金の配当			△ 989		△ 989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 29		73	43
連結子会社株式の取得による持分の増減		△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 31	1,689	71	1,729
当期末残高	9,061	10,891	15,039	△ 3,865	31,127

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	773	149	△ 71	851	435	189	30,874
当期変動額							
剰余金の配当							△ 989
親会社株主に帰属する当期純利益							2,678
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							43
連結子会社株式の取得による持分の増減							△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 189	△ 15	32	△ 172	149	△ 0	△ 24
当期変動額合計	△ 189	△ 15	32	△ 172	149	△ 0	1,705
当期末残高	583	134	△ 39	679	584	189	32,579



## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,928	3,422
減価償却費	1,343	1,434
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△ 75	△ 131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	46
株式報酬費用	144	175
受取利息及び受取配当金	△ 45	△ 44
支払利息	21	22
為替差損益(△は益)	△ 23	△ 11
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,732	857
未収入金の増減額(△は増加)	93	35
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 157	258
仕入債務の増減額(△は減少)	0	92
未払金の増減額(△は減少)	57	357
未払消費税等の増減額(△は減少)	138	△ 164
前受金の増減額(△は減少)	△ 83	11
その他	364	△ 233
小計	5,150	6,167
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	△ 21	△ 22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,272	△ 1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,905	4,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の売却及び償還による収入	1,257	698
有形固定資産の取得による支出	△ 895	△ 4,838
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 30
その他	△ 20	△ 91
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	△ 4,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	300	1,000
長期借入れによる収入	200	3,050
長期借入金の返済による支出	△ 413	△ 850
リース債務の返済による支出	△ 196	△ 176
自己株式の純増減額(△は増加)	26	15
配当金の支払額	△ 834	△ 989
その他	—	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 917	2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,241	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,850	8,091
現金及び現金同等物の期末残高	8,091	10,928

# 会社情報

2020年3月31日現在

## ■ 会社概要

会社名	JCRファーマ株式会社	設立	1975年9月13日
所在地	兵庫県芦屋市春日町3番19号	資本金	90億6,186万円
代表	代表取締役会長兼社長 芦田 信	従業員数	667名(連結) 654名(単体)

## ■ 子会社

株式会社ファミリーヘルスレンタル*1	株式会社JCRエンジニアリング	JCR INTERNATIONAL SA
株式会社クロマテック	河北杰希生物製品有限公司*2	JCR USA, Inc.

\*1 2020年4月1日付でJCRに吸収合併 ※2 清算手続き中

注) 2020年3月26日付で契約締結したArmaGen, Inc.(米国)の買収について、2020年4月10日付で完了し、子会社化しました。

## ■ 株式情報

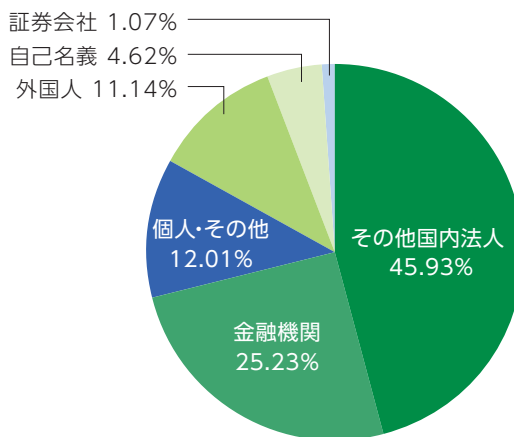
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4552
発行済株式総数	32,421,577株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
株主数	3,734名

### 大株主

株主名	(単位:千株) 持株数
株式会社メディパルホールディングス	7,282
キッセイ薬品工業株式会社	3,800
フューチャーブレイン株式会社	2,177
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,072
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,783
野村信託銀行株式会社(A信託口)	1,630
大日本住友製薬株式会社	850
持田製薬株式会社	550
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	287
JCRファーマ従業員持株会	275

\*当社は、自己株式を1,497,959株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

### 所有者別株式数比率





## JCRファーマ 株式会社

本社:〒659-0021 兵庫県芦屋市春日町3-19 TEL 0797-32-8591(代)

<https://www.jcrpharm.co.jp>